

第3次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

令和5年度 事業評価

事業評価の評価方法について

令和 5 年度 事業評価	① 協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	② 5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
③ 総合点				76	→ ④ 総合評価					A

①協働の原則に基づいた評価項目の各項目について

対等性	お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができたか。
相互理解	お互いの立場や特性を理解し尊重したうえで、役割を明確にして取り組むことができたか。
自主性尊重	(行政) 協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。
	(協働相手) 自分たちの強みや得意分野を活かして取り組むことができたか。
自立化	(行政) 協働相手の自立化を進められたか。
	(協働相手) 行政に依存することなく、自分たちの力で取り組むことができたか。
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。
相互補完	お互いの特性を踏まえ、補い合いながら取り組むことができたか。
公開	協働事業の取組経過や成果について、それぞれがわかりやすく情報発信することができたか。
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。
期限設定	事業の達成目標を明確にし、適切な期間を定めて取り組むことができたか。

②評価点の基準について

1点	できなかった
2点	あまりできなかった
3点	どちらとも言えない
4点	少しできた
5点	できた

③総合点について

行政・協働相手の評価点を合計し算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）

④総合評価の基準について

A評価	総合点が90点～76点
B評価	総合点が75点～61点
C評価	総合点が60点～46点
D評価	総合点が45点～32点
E評価	総合点が31点～18点

協働事業								
No.	1	事業名	奈良市子ども会議の開催					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課				
総合計画上の 位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	①子どもの心豊かな育ちの支援						
相手方の名称	市民（原則10～17歳の子ども）		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
令和5年度事業費	当初予算額	792	決算（見込）額	616	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。							
目標指標	指標名	奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.9	99			
令和5年度 実施内容	令和5年度は、下記の5つのテーマを設け、市が実施している事業や課題について、子どもたちがグループにわかれて話し合い、市長に意見を提出した。市長への意見報告会については、当日の司会進行も含めて子どもたちによる実施とした。（5つのテーマ「みんなが自分らしく生きられる社会（学校や地域など）について考えよう！」「お年寄りとの子どもの交流について考えよう！」「子どもの権利について考えよう！」「SNSやゲームとの関わり方について考えよう！」「新しいクリーンセンターをどんな場所にしたいか考えよう！」）							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	4	4	5	5	5	39
協働相手の評価										39

総合点		78	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	本市が実施している事業や抱えている課題のうち、5つのテーマについて話し合ってもらい、子どもたち自身が市長や教育長に直接意見を伝えたことで子どもたち自身の当事者意識と理解が深まった。また、各テーマの担当課より子どもたちの意見に対する回答を報告したことで、各課も子どもたちの意見を取り入れた施策の検討を進めることができた。			子ども会議参加者から意見をいただくことは困難なため、アンケート結果を添付		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も子どもたち主体で提案を実現するために、参加者の子どもたちに対し、子どもにやさしいまちづくりへの当事者意識を高められるよう引き続き働きかけていく必要がある。					

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業								
No.	2	事業名	青少年野外体験施設の運営管理					
部名	教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	①平成18年度（指定管理者制度導入年度） ②平成21年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	31,009	決算（見込）額	30,649	（単位：千円）			
事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,200	7,700	9,200	10,700	12,200
			実績値	8,427	9,626			
令和5年度実施内容	指定管理者と協議・連携し、快適な施設と魅力的な事業の提供に努めるとともに、広報の在り方について創意工夫し、利用者数の増加を目指した。また、より多くの市民が活用できる施設にするために、施設の在り方について検討した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38

総合点		77	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営に活かすことで、快適で安全な施設の提供が出来た。また、行政としてもホームページやしみんだより、SNSに掲載するなど広報面で協力が出来た。			市ホームページやSNS、しみんだより等による情報発信や、庁舎内でのパネル展示を通して、市民へ広く広報することができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者の固定化が見られるため、新規の利用者を増やす必要がある。指定管理者と協議・連携し、広報の手法を工夫し効果的なPRを行っていく。			今後の施設の在り方について定期的に話し合い、方向性を明確にした上で、その実現に向けて協働していきたい。また、施設の老朽化に伴う改修等、従来以上の予算化が必要になってくると思われるため、考慮をお願いしたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	3	事業名	児童館運営事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	随時		事業開始年度	令和2年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	113,196	決算（見込）額	112,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。							
目標指標	指標名	児童館（4館）の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	18,700	19,500	20,200	21,100	22,000
			実績値	22,252	26,169			
令和5年度実施内容	児童館での各種活動や、地域子育て支援拠点等を通じて「子どもの居場所づくり」や「児童の健全育成」を促進した。また、資質向上の取り組みとして、児童館職員への研修を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	4	5	4	4	5	4	4	5	4	39

総合点		76	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	小中高校生を対象に居場所作りに努め、子どもの健全育成を図るよう施設運営を行った結果、利用者の増加に寄与した。また、施設整備についても、互いに連携を図り修繕等を行った。			市の方針を共有するとともに、所管課との連絡を密にすることで、長期的・継続的な遊びを通して、子どもたちの心身の発達を図ることを進めていった。また、子育て支援拠点として、遊びや交流の場として、安心して子育てができる環境整備を図ることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	これまで少なかった対象である中高生の利用者や、奈良市全域からの利用も期待できるイベント等の実施に期待する。			児童館が子どもたちの健全育成、居場所となるよう、所管課との情報共有、連携が必要だと考える。また、施設面では、経年劣化による設備不具合についても情報共有を行いながら、子どもたちが安全に活動できるよう、管理していきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	4	事業名	フードバンク事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	②子どもの健全育成の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人フードバンク奈良		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	令和2年度				
令和5年度事業費	当初予算額	75,464	決算（見込）額	68,951	（単位：千円）			
事業の概要・目的	食料品等の価格高騰の影響が長期化する中で、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。学校の長期休みの時期にフードパントリー形式で食品を提供する通常の事業に加えて、困窮している子育て世帯に支援を届ける目的で、2か月に1回（10kg）、米の宅配を実施する。ふるさと納税の仕組みを活用して寄附金を募り、米の購入費、配布費用等に充てる。							
目標指標	指標名	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	75	78	80	83	85
			実績値	85	91			
令和5年度実施内容	ひとり親世帯、就学援助受給世帯等に対して、学校の夏休みなどの長期休暇の時期に食品を配布できるよう、事前にフードドライブを実施した。なお、フードドライブ強化月間を設けることで、安定的な量を確保できるようにし、集めた食品をフードパントリー形式で配布した。また、ひとり親世帯、就学援助受給世帯等に対して、2か月に1回、10kgの米を自宅へ配送した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	4	5	5	5	5	4	5	4	42

総合点		85	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	家庭や企業などで余った食品をフードバンクに寄附するフードドライブを実施し、フードパントリーで申込者全員に提供することができた。フードパントリーの食品配布者へのアンケートからは、「食品配布の量に大変満足してる又は満足している」と答えた割合が平均91%（7月：96%、12月：89%、3月：87%）となり、目標の78%を上回った。			フードバンク事業の全体会及び月次報告会により、フードパントリー協力者等と意見交換したことで、今後の改善点や新たな取り組み（フードドライブ強化月間等）を検討する機会が得られた。フードバンク奈良だけでなく、自治会・民生委員・NPO・食品スーパー・社協・各種団体と連携、協働することで子育て家庭の困りごとを理解し支えあう土壌が広がった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	食料品等の価格高騰の影響により、フードパントリーの利用者が増えており、フードドライブ強化月間等の市民や事業者から余剰食材の提供を募れるよう周知方法等工夫が必要である。			フードパントリーの利用者が増える中、食品等の確保や需要と供給のバランスが今後重要になる。今後どうすれば食料品等が集まるか共に考えていただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	5	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	子育て支援団体（社会福祉法人、NPO法人等） 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年または月１・２回		事業開始年度	平成５年度				
令和５年度事業費	当初予算額	147,487	決算（見込）額	143,684	（単位：千円）			
事業の概要・目的	子育て親子（おおむね０～３歳児とその親）を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
目標指標	指標名	子育て中の親子の集える場の延べ利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	101,500	103,400	105,400	107,400	109,400
			実績値	93,774	117,839			
令和５年度実施内容	市内の子育て広場13か所で、親子が集える場の提供、子育てに関する講座の実施、子育て等に関する相談援助を行った。また、地域の団体と協働しての出張講座、地域ボランティアの受け入れ、子育てサークルの支援を行う等積極的な地域との連携・支援を行った。 また、地域の方が参加し、交流できるよう各々の子育てスポットが内容の工夫を行い事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果		各々の広場が独自性を活かしながら講座の実施や利用者の相談支援、地域との連携を行った。 子育て支援団体、地区社会福祉協議会及び地区民生児童委員協議会についても、地域住民と関わりながら子育て親子の居場所作りや地域の情報を提供する等の支援を行うことができた。		・子育てナビゲーターの存在が現場と行政をつなぐ役割となってくださったことで連携がスムーズに運んだり、取り組みが広がった。 ・SNS等による周知協力で、親子に幅広く情報が届いた。 ・研修会・交流会等の実施にあたり、現場の意見を聞き、反映したり、共に考えてくださったりしたことで、横のつながりができ、ニーズに合った学びの機会となった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		子育てに関するニーズは日々変化しており、相談内容や必要な支援も多様化している。各広場や団体に対しては、積極的な研修への参加や、親子の育ちや学びを主軸とした講習の実施に期待する。 また地域とのつながりを持ち、市を始め、色々な機関と連携を引き続き図ってみたい。		・利用者支援事業の実施により地域連携、他機関との連携が必要となるが、行政が間をつなぐと円滑に連携できる相手先に関しては、橋渡しをお願いしたい。 ・職員の資質向上のための研修会を引き続き実施していただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	6	事業名	子育て支援アドバイザー					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－2	子育て環境の充実					
	施策の方向性	③子育てにやさしい地域づくりの推進						
相手方の名称	個人ボランティア及び子育て支援団体		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度				
令和5年度事業費	当初予算額	1,000	決算（見込）額	1,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。 なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。							
目標指標	指標名	子育て支援アドバイザーの派遣回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500	500	500	500	500
			実績値	385	437			
令和5年度実施内容	市内の子育て広場、子育てスポット、子育てサークル等で子育て親子の相談対応や絵本の読み聞かせなど、各派遣先でそれぞれのアドバイザーがニーズに沿った支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	4	4	4	5	4	41
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	5	44

総合点		85	→	総合評価		A
協働によって得られた効果	行政の意見				協働相手の意見	
	子育ておうえん隊（子育て支援アドバイザー）が、子育て広場や子育てスポットに出向き、講師や見守りを行うことによって、子育て親子の育ちや孤立感解消、育児不安の軽減、またイベントの多様化に寄与した。				広く市民に公募する養成講座の実施において、奈良市の子育て支援の取り組みについて行政の立場から講義をしていただいた。その後実施した交流会では、子ども育成課から子育てナビゲーターに参加していただいて、おうえん隊と子育て広場の交流を促してもらうなどの連携が取れた。継続確認作業をするにあたり、事務手続きを協力して行った。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	派遣回数が依然目標値を下回る状況が続いている。そのため、引き続き派遣回数の増加に向けて、子育て広場等への利用促進や周知活動に期待する。				派遣先の子育てスポットや子育てサークル等の活動が減少や休止の場所も多く、年々派遣も減少傾向にある。一方で子育て支援に興味を持ち、おうえん隊に登録したいという市民は増加傾向にある。利用の周知及び活動の場所の拡大については、行政と共に考え取り組むことが良いと思っている。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	7	事業名	ファミリー・サポート・センター事業							
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課						
総合計画上の位置付け	章		第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）						
	施策		1-2	子育て環境の充実						
	施策の方向性		③子育てにやさしい地域づくりの推進							
相手方の名称	個人ボランティア及び市内で活動する法人			協働事業の実施手法		委託				
実施の時期	随時			事業開始年度		平成16年度				
令和5年度事業費	当初予算額		8,925		決算（見込）額		8,266		（単位：千円）	
事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。 なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。									
目標指標	指標名		ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数（年間）							
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	5,000	5,200	5,500	5,800	6,100		
			実績値	5,499	4,384					
令和5年度実施内容	依頼会員のニーズに応じ、預かり、送迎等の支援を行った。また、多子世帯や非課税世帯等に対する利用料助成を行った。 加えて、地域子育て支援拠点と連携して講座を行う等積極的な広報を行うとともに、令和5年度は、類似の子育て支援を実施している奈良女子大学と連携し、合同の会員募集フェアを本庁舎において実施した。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	4	4	5	4	4	39
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	4	42

総合点		81	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	奈良女子大学とも共催で事業の周知イベントを行ったが、それぞれの強みを活かした周知活動を行うことができ、新規の援助会員の登録につながった。			子育てしやすい地域を目指し、行政の思いに積極的に参加していくことができた。培ってきた会員とのつながりから市民からの信頼を得て、難しい援助依頼も引き受けたり、問題が起こった際も連携を取りながら解決していくことができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	依然として依頼会員と比較して援助会員の数が少ない状況であるため、新規援助会員の獲得のため、新たな周知方法を検討及び実施してもらうことを期待する。			お互いに出来る事を確認しあい、時にアドバイスをもらうなどして、ファミリー・サポート・センターにおける活動で、より良い答えを模索しながら事業を進めることができています。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	8 事業名 地域で決める学校予算事業（地域学校協働活動本部）
部名	教育部 課名 地域教育課
総合計画上の位置付け	章 第1章 ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）
	施策 1－4 教育支援体制の充実
	施策の方向性 ②地域と学校の協働による取組の推進
相手方の名称	地域教育協議会 協働事業の実施手法 委託
実施の時期	通年 事業開始年度 平成20年度
令和5年度事業費	当初予算額 65,607 決算（見込）額 58,394 （単位：千円）
事業の概要・目的	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。
目標指標	指標名 協力するボランティアの活動人数（年間）
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 65,000 75,500 86,000 96,500 107,000 実績値 62,095 60,815
令和5年度実施内容	これまでに引き続き、各中学校区地域教育協議会に事業委託を行うとともに、地域教育協議会と学校が「目指す子ども像」を共有した上で、連携・協働しながら地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを支援する。また、昨年度実施した協働相手からのアンケート結果では、関係者の事業への理解不足や担い手不足、事業に係る事務負担が大きい等の課題が見えたことより、人材育成を目的とした研修の実施や成果発表・他校区との情報交換の場として、4年ぶりに「交流の集い」を開催するとともに、会計書類の様式の変更や押印廃止、アンケートのDX化等の取組を行い、事業に係る事務軽減を図った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価										0

総合点	76	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	校区内の地域住民や学校園教員を構成メンバーとする各校区の地域教育協議会に委託することにより、「地域学校協働活動」を推進し、地域全体で子どもを守り育てるという意識がさらに高まった。また、行政が協働相手である各地域教育協議会同士の交流の場として「交流の集い」を開催したり、他校区の好事例を研修等で紹介することにより、他校区での取組を自校区に取り入れるなどし、子どもたちに多様な学びや体験の機会を提供することができた。	協働の相手である「地域教育協議会」は市内21中学校区にあり、毎年21協議会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業の形骸化や担い手不足が継続的な課題となっており、行政としては事業の活性化策を講じるとともに、担い手育成のための研修を実施しているものの、各地域教育協議会自身での解決に向けた努力も必要などところはあるが、手が届かない状況であり、自立化の大きな障壁となっている。	同上

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	9	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部 名	教育部	課 名	地域教育課					
総合計画上の 位置付け	章	第 1 章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1－4	教育支援体制の充実					
	施策の方向性	②地域と学校の協働による取組の推進						
相手方の名称	小学校運営委員会		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度				
令和5年度事業費	当初予算額	19,658	決算（見込）額	17,027	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。							
目標指標	指標名	放課後子ども教室の年間実施日数						
	単 位	日／校	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	31	32	33	34	35
			実績値	23	23			
令和5年度 実施内容	これまでに引き続き各小学校運営委員会に事業委託を行うとともに、各運営委員会・小学校・バンビーホームと連携・協働しながら子どもたちに多様な教育活動を提供するための支援を行った。また、人材育成を目的とした研修の実施や各教室での成果発表・他の教室との情報交換の場として4年ぶりに「交流の集い」を開催することにより、行政と協働相手である小学校運営委員会が抱える課題や取組状況を共有することができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価										0

総合点		76	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	コーディネーターやボランティアなど地域人材の参画により、勉強やスポーツ・伝統文化活動、地域交流活動等の様々な分野の活動の機会を提供することができた。また、地域全体で子どもを見守り、育てるという意識の醸成にもつながっている。			協働の相手である「小学校運営委員会」は市内42小学校区にあり、毎年42運営委員会に対し、事業に対する効果や課題に関するアンケートを取り、そのアンケート結果より、事業課題を抽出し、次年度以降の取組に活かしているため、事務の効率化の観点からも上記アンケートを協働相手の意見として添付することとした。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の担い手不足や高齢化が、多くの運営委員会で課題となっている。SNSや報道機関等を利用した広報活動の強化や、人材育成を目的とした研修を実施する等の工夫が必要である。また、コロナの影響により担い手不足が加速しており、行政として他校区との情報交換の場の提供や好事例の紹介等の支援を行っているものの、協働相手自身の人材確保のための積極的な取組が求められる。			同上		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	10 事業名 地域人権教育支援事業
部名	市民部 課名 共生社会推進課
総合計画上の位置付け	章 第1章 ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）
	施策 1-5 人権と平和の尊重
	施策の方向性 ②人権教育の推進
相手方の名称	奈良市人権教育推進協議会 協働事業の実施手法 事業協力
実施の時期	通年 事業開始年度 昭和48年度
令和5年度事業費	当初予算額 1,458 決算（見込）額 1,458 （単位：千円）
事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会（人推協）」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。
目標指標	指標名 活動地区数（各年度3月31日時点）
	単位 地区
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 40 40 40 40 40 実績値 24 28
令和5年度実施内容	運営団体のあり方や地区別研修会、指導者講座、人権講座等の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図った。また、参加型の人権講座である「なるほど！人権講座Ⅶ」を引き続き実施し、地域の中で人権啓発のリーダー的存在になれる人材の育成に取り組んだ。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	5	5	4	4	41
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	4	4	5	41

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見				協働相手の意見		
協働によって得られた効果		奈良市人権文化のまちづくり条例の具体化のため、人権協組織の活動を支援することにより、地域における人権教育や人権啓発活動の推進を図ることができた。人推協との共催事業で、人推協の構成団体である古市歴史研究会の全面協力を得ることができ、市民対象の「なるほど人権講座」を実施し、地域における人権啓発のリーダー的存在になる人材の育成を進めることができた。		事務局の体制が人員的に限られる中で、行政の支援をうける事により、100名以上の参加で開催する総会をはじめ、市全体に呼びかけて実施する人権講座や部落問題講座、指導者講座や推進委員会の等、各種事業の運営がスムーズになり、より効果的なものとする事ができた。そのことにより、行政と各地区の人推協組織のリーダーの方々との関係も密接になり、人権文化のまちづくりにつながる活動がしやすくなっており、地区で自主的に研修に取り組むところも増加している。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		各地区の人推協活動が成り立ちにくくなっているところが、今後増加することが容易に想像できる。活動の大切さを粘り強く伝えようとにも、現代社会の新たな課題にも積極的に取り組み、地域共生社会の実現を目指し行政の啓発活動とより連動した取組を進めていく必要がある。		自治会やPTAなど、様々な団体の活動が難しくなっている社会情勢の中、各地区人推協や加盟団体の活動も、リーダー的存在の人材不足や高齢化、参加者の減少や固定化が大きな課題となっている。同じ課題を抱える行政の地域活動の推進する部署とも協力しながら地区の住民活動の活性化を図る必要がある。また、様々な新しい課題に対しても、行政の啓発活動と協働して取り組ん行きたい。より身近な課題に取り組むことにより活動の未実施地区での活動再開につながっていくことを期待したい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	11 事業名 男女共同参画活動団体協働事業							
部名	市民部 課名 共生社会推進課 男女共同参画室							
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策	1-6	男女共同参画社会の実現					
	施策の方向性	①男女共同参画の推進						
相手方の名称	女性団体等	協働事業の実施手法	共催					
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度					
令和5年度事業費	当初予算額	1,135	決算（見込）額	135	（単位：千円）			
事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画により目指す。							
目標指標	指標名	「市民講座」の受講者アンケートによる満足度						
	単位	率 (満足度)	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	70	75	80	85	85
			実績値	67	80			
令和5年度実施内容	女性団体が企画・立案を行い、市民に関心を持ってもらえるような、男女共同参画につながる講座を開催する。行政と女性団体が協力しながら、しみんだより、市HP、各種SNS等幅広い広報を行い、多くの市民が受講できるように開催準備を進める。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	3	4	4	4	4	5	38
協働相手の評価	5	5	4	5	5	4	4	5	5	42

総合点		80	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで市民ニーズにあった内容の講演会を開催することを目指した。それらを企画・立案の団体と協働し、様々な意見を事業に反映することで男女共同参画社会への実現に寄与できた。			一般市民と一緒に学ぶことは、当団体を理解していただく良い機会でもあり、会員にも刺激を与えている。短い時間ではあったが、若い世代の人と結婚について話しあうことができ、また、この話について、次につながった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民講座の満足度においては、目標値を上回ることができたが、定員を下回る講座があったことについては、内容が市民のニーズに合ったものであったか、また、募集方法は適切であったかを次回の開催に向けて検討する必要がある。また、団体会員の高齢化と加入者の伸び悩み等で事業実施が困難にならないよう団体の育成についても考えていきたい。			市民講座のアンケートや意見で評価、反省しているが、次に取り組む検討課題が見えて大いに参考としている。当団体の最大課題は、会員の高齢化と新規加入の勧奨である。団体の加入と加入募集にもよい機会と捉えている。また、しみんだよりやチラシを配っても人がなかなか集まらない。ホームページを持つには資金がなく、技術もない。何か良い方法はないか。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	12 事業名 教育センター学習事業							
部名	教育部							
課名	教育支援・相談課							
総合計画上の位置付け	章	第1章	ひとつづくり（子育て、教育、人権、男女共同）					
	施策							
	施策の方向性							
相手方の名称	ボランティア団体・NPO法人・民間研究団体	協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度					
令和5年度事業費	当初予算額	5,247	決算（見込）額	17,382 （単位：千円）				
事業の概要・目的	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。平日には学校園を対象としたセンター学習を、休日には親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。							
目標指標	指標名	民間協力団体数（学校、営利企業を除く）（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	8	8	8	8	8
実績値	8	16						
令和5年度実施内容	センター学習では、学習指導要領の改訂に合わせプログラミング的思考を育成できる「ロボット教室」等の講座を、未就学児の参加も多いキッズホリデークラブでは、親子で体験・制作できる実験や工作の講座を実施した。講座開催にあたっては、ボランティア団体、NPO法人、民間研究団体の知見や協力を得て内容を充実させた。また、広報活動として、ポスターやチラシ、ホームページやSNSのほか、さくら連絡網・コードモンを活用し市立小中学校及びこ幼保の各園に通う保護者に直接情報を発信することで、認知度や利便性を向上させた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	3	4	5	42
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	2	4	5	40

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	市だけでは実施できない専門性のある学びや普段は触れることのない素材に触れる機会を子どもたちに提供でき、参加者の満足度も高かった。			当該団体にとって、参加者募集・選定、並びに会場・資機材提供・作業支援等非常に労力及び費用を要する点をサポートしてもらっており、安心して宇宙教室を開催できている。このことにより小学校等では学ぶ機会の少ない宇宙への好奇心・探求心の芽生えの機会を提供できている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	応募が定員に満たない講座もあったことから、講座内容や実施時期を再検討する必要がある。			協働開催者としての支援は申し分ない。当該団体あるいは各催しに対する忌憚のない助言・指導がもらえると協働課題・協働目的の達成が可能と考えている。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	これまで協働事業の取組経過や成果について協力団体が情報発信するものは各団体の自主性に任せていたが、今後は情報発信についても協働して取り組むことで、それぞれがわかりやすく情報発信をするように努める。
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	13	事業名	なら燈花会開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人　なら燈花会の会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	8月5日～8月14日		事業開始年度	平成11年度				
令和5年度事業費	当初予算額	10,000	決算（見込）額	10,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績値	672,000	600,000			
令和5年度実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・サイネージ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開した。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。また、課題となっていたごみの削減を目的とし、デジタルマップによる案内やごみ拾いなど観光への配慮に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	5	4	5	5	3	4	4
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	4	4

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「特定非営利活動法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって夏の奈良の風物詩として認知されている。また、ボランティアをはじめとする多くのスタッフが奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。	令和5年度第25回のなら燈花会は、特に大きな問題が起きることなく、無事に開催することができた。奈良の夏の夜に明かりを灯すことにより、ならの情報を発信、ボランティアの参加は、閑散期の夏の奈良の夜の観光による人の誘致の一助となり、参画された方にとっても、この地域への愛着心をさらに育むことができる機会となったと思う。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	期間を通じて一定数のボランティアを確保することが困難になりつつあり、応募しやすい環境づくりのための工夫が必要な状況である。また、役員の後継者不足も見受けられる。	コロナの影響により、いまだに来場者の数、またボランティアの参加が少し減少傾向ではあったが、今後は更にまちの発展も含めた活動に尽力すべきだと考えている。次年度は、さらに広く情報の発信を行う必要がある。また会員の減少なども問題となっている中、なら燈花会の今後の在り方、進むべき方向性などを熟慮していくべき段階にきているのではないかと考えている。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	14	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	なら瑠璃絵実行委員会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	2月8日～2月14日		事業開始年度	平成21年度				
令和5年度事業費	当初予算額	8,000	決算（見込）額	8,000	（単位：千円）			
事業の概要・目的	春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施し、奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
			実績値	315,000	143,000			
令和5年度実施内容	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ・デジタルサイネージ等を通じ、PRを積極的に展開した。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。今年度は、奈良春日野国際フォーラム 麓～I・RA・KA～の工事もあり、イルミネーション会場を春日大社萬葉植物園に変更となったが、春日大社・興福寺・東大寺をつなぐ光の演出を中心に3つの社寺を回廊でつなぐ工夫を施し、来場者を楽しませることができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	4	5	3	5	4	3	4	4
協働相手の評価	5	5	5	3	5	4	3	4	3

総合点	74	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能となった。	多大なるご支援とご協力を賜った。会場変更に伴う不測の事態の対応やご不便をおかけすることもあったが、あたたかいサポートと開催に向けての後押しをいただいた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	冬季イベントということもあり、当日のボランティアを確保することが困難な状況にある。行政に頼るのではなく、役割を明確化し、なお一層の自立化が必要。	来場者により心の通ったご案内ができるよう、丁寧かつシームレスな情報共有の必要性を感じている。また、外国語の対応は必須と考え、インフォメーション的な役割だけではなく対応方法を検討し、次年度に活かしていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	15	事業名	バサラ祭り					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	特定非営利活動法人 バサラ衆		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	8月末		事業開始年度	平成10年度				
令和5年度事業費	当初予算額	1,500	決算（見込）額	1,500	（単位：千円）			
事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			実績値	750	20,500			
令和5年度実施内容	来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共に、ポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行った。また円滑な運営のため、開催期間中は参加車両の駐車場等で協力した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	3	4	3	4	3	34
協働相手の評価	5	4	5	4	3	4	3	4	3	35

総合点	69	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業実施が可能となった。また、この事業に参加することにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人一人が奈良を訪れる観光客に対する「おもてなしの心」を醸成するとともに、地域に関わる誇りと愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、地域の活性化にも貢献できた。	例年行政の協力がありこの祭りが開催出来ていると思う。補助金のほか、市民だよりやデジタルサイネージでの市民への広報はバサラ衆ではできないことなので、一緒にやっている意義があると思っており、感謝している。今後さらに外国人観光客も増えてくると見込まれるため、日本観光の思い出となる祭りとなるよう実施していきたい。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	他団体と比較し、状況の報告が少ないため、なお一層の情報共有が望まれる。	今後はスケジュールに沿った情報を随時共有していきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	16	事業名	転害門前観光駐車場の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策		2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性		①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進					
相手方の名称	ミディ総合管理株式会社			協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）			
令和5年度事業費	当初予算額	3,800		決算（見込）額	3,800	（単位：千円）		
事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車場の利便性の向上のために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。							
目標指標	指標名	駐車利用台数（年間）						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,500	6,525	6,550	6,575	6,600
			実績値	6,043	5,906			
令和5年度実施内容	指定管理者であるミディ総合管理株式会社との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで観光客及び市民の駐車場の利便性の向上につなげた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	4	4	5	4	4	3	4	4
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	4

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	駐車場運営の豊富な経験を活かした、利用者目線でのサービス提供が図られた。	修理、修繕の際に指定管理者によって早期に気づき、修繕できた件と、一方、市民からの声を貴市から提案を受け早期に修繕できた点
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	駐車場の利便性の向上や一層の安全環境の維持、様々なトラブル回避に尽力されたい。	現状での問題はなく、行政に対して求める意見はない。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	17	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進						
相手方の名称	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	4,286	決算（見込）額	4,208	（単位：千円）			
事業の概要・目的	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。							
目標指標	指標名	入館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	92,000	92,050	92,100	92,150	92,200
			実績値	57,678	68,377			
令和5年度実施内容	指定管理者であるならまち格子の家指定管理者コンソーシアムとの情報交換、報告、助言に努めることで、町並み保全に資するための効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	3	3	5	4	4	4	4	3	4
協働相手の評価	3	3	3	3	3	3	3	3	3

総合点	61	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	町家モデルルームである施設の特徴を活かした、地域に根差した案内ができた。	協働事業は、より継続的かつ柔軟なパートナーシップに基づくもので、自治体と他の主体が共に計画し、実行し、改善するプロセスを重視する。指定管理者制度は、自治体が管理運営を民間に委託する制度であり、その選定プロセス自体は協働事業とは異なる。その一環としての協力関係が発展することもあるが、基本的には委託契約に基づく運営が中心となる。よって、この制度を導入している施設に対して、協働事業であるという奈良市と認識の相違があるため、協働によって得られた効果はありません。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	より良い施設運営を図るため、施設の目的や今後の展望について、課題を共有する必要がある。	管理運営の過程で自治体と指定管理者が緊密に連携し、地域のニーズに応じたサービス提供を行う場合は、実質的には協働事業の要素を持つこともある。そのための相互協力が必要である。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	18	事業名	奈良町南観光案内所の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策		2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性		①観光客の誘致と観光消費額増加に向けた取組の推進					
相手方の名称	有限会社くるみの木			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度			
令和5年度事業費	当初予算額	26,788		決算（見込）額	26,788		（単位：千円）	
事業の概要・目的	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。							
目標指標	指標名		来館者数（年間）					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	29,700	27,950	28,000	28,050	28,100
			実績値	16,918	16,492			
令和5年度実施内容	観光案内所の運営を委託している有限会社くるみの木との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	3	2	4	3	3	3	3	3	3	27
協働相手の評価	2	2	5	5	2	2	3	2	2	25

総合点	52	→	総合評価	C
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働相手が長年培ってきたノウハウを活用し、丁寧な案内所運営、さらには奈良の食材をPRする飲食や物販を提供していただいたことにより、奈良町の魅力向上につながった。	奈良公園周辺エリアのにぎわいに対し、アクセスが不便で集客が難しいエリアであるが、弊社が大切にしている「商品の質と心地よい接客サービス」のレベルを落とすことなく提供を続け、観光客だけではなく市民の方々にもご利用いただいております。検索サイトなどの口コミでは高い評価をいただいた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	インバウンドの回復が感じられるようになってきたので、奈良町南観光案内所の利用者増に向けて、積極的な企画や事業をこれからも展開していただきたい。市としても、同案内所への集客につながる方策を実施していきたいので、よい方法がないか話し合いの協力をいただきたい。	担当者の交替による認識のズレや対応の違いにより信頼関係を保ち続けることの難しさを感じる場面があった。施設設備の経年による劣化や不具合が、運営の質や経営に直接影響する深刻さに対して理解が浅いと感じた。施設運営に直結する切実な要望であっても納得できる説明を伴った回答をいただけないと感じ、収束したとはいえ、長期間に渡り厳しい状況にあったコロナ禍の影響による負担がまだまだ解消していない中で、先行きに不安を感じた。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	今年度で委託契約をして10年目を迎えるが、両者の担当者が変わる等、協働相手との相互理解ができていない部分があった。今後も協議の場を持ち、相互理解を進め、奈良町南エリアがより活性化できるよう、協働体制の構築に努めたい。
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	19	事業名	ガイド付きツアー					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	なら・観光ボランティアの会		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年		事業開始年度	平成22年度				
令和5年度事業費	当初予算額	200	決算（見込）額	200	（単位：千円）			
事業の概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様は歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。							
目標指標	指標名	ガイドツアー参加者（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	226	234			
令和5年度実施内容	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様は歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらうことができた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	利用した観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、協働相手と密に連絡をとることによって、利用者からの感想を聞くことができる。	多くのお客様に参加いただき、普通の観光から一味違うルート・内容で奈良を見直していただくことができた。例年通りお客様への周知に関して多大なご尽力をいただき集客につながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者からの評価は高く、コース内容に変化を持たせることにより、さらなる魅力的なコースの造成を期待する。	お客様への周知に関しては、もっと目に留まる内容となるようなお客様の楽しめる企画を考えていく。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	20	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）							
	施策	2-1 観光・交流の促進							
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出							
相手方の名称	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町				協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成24年度			
令和5年度事業費	当初予算額	7,692			決算（見込）額	7,692		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。								
目標指標	指標名	入館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	41,300	41,350	41,400	41,450	41,500	
			実績値	25,608	27,275				
令和5年度 実施内容	指定管理者である特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町との情報交換、報告、助言に努めることで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化と観光振興の拠点となるような効果的な施設運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	3	3	3	34
協働相手の評価	4	3	3	4	3	3	3	3	3	29

総合点		63	→	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	からくりおもちゃに精通、かつ地元に着目した指定管理者のノウハウを発揮し、施設と奈良町の魅力発信につながった。			奈良町からくりおもちゃ館で働くNP0スタッフに市との協働の考え方を認識してもらえた。		
協働することで 見えた課題や協働 相手に対して 求めることなど	アフターコロナに向けて、利用者へのさらなるサービス向上と施設の魅力発信をお願いしたい。			「奈良町の観光・文化施設交流会」はあるが、にぎわい課も積極的に各指定管理施設に出向いて意見交流をしてほしい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	21 事業名 旧鍋屋交番きたまち案内所の運営管理
部名	観光経済部 課名 奈良町にぎわい課
総合計画上の位置付け	章 第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）
	施策 2-1 観光・交流の促進
	施策の方向性 ③地域の資源を生かしたにぎわいの創出
相手方の名称	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会 協働事業の実施手法 委託
実施の時期	通年 事業開始年度 平成24年度
令和5年度事業費	当初予算額 211 決算（見込）額 190 （単位：千円）
事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。
目標指標	指標名 来館者数（年間）
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 5,200 5,225 5,250 5,275 5,300 実績値 4,557 3,660
令和5年度実施内容	運営委託先である鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
協働相手の評価										0

総合点		72	➡	総合評価		B
		行政の意見		協働相手の意見		
協働によって得られた効果		毎年、年度初めに、年間計画や方針について、協働相手から市に提案いただき、両者で協議を行い、意思統一を図っている。 令和5年度においても、地域の方の協力により様々な事業を主体的に行い、地域に密着したきたまちの案内所として地域の魅力発信と地域の活性化に寄与した。		奈良町にぎわい課とはよい関係で協働している。 ただ、昨年度も伝えたが、「協働」の評価について意見がある。 ●対等性について、事業が始まる最初の段階で各立場や事業内容、進め方といった基本的な方向性や相互の関係性等の基本的な整理は終わっているはずなので、毎年「お互いに上下の関係ではなく、パートナーとして対等な関係を保つことができましたか」と「評価」すること自体意味がないと考える。事業評価のあり方そのものの再検討を望む。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		引き続き、地域に密着した情報発信をお願いしたい。		評価できない理由（別添も参照のこと） ●「評価表」が、多様であるはずの協働を、多様性に依拠しない一律の様式であり、固定的・画一的に評価している。数値では目標を設定しないことにしているに我々に対しても一律の「目標値」を設定している。画一的に一律評価したいという行政側の都合で「評価表」を決めているだけではないか。 ●何の相談や協議もなく、当初一方的に「目的」や「目標値」が設定され、しかも我々とは違う「目標」が設定されていた。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	22	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策	2-1	観光・交流の促進					
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	なら・観光ボランティアガイドの会		協働事業の実施手法	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
令和5年度事業費	当初予算額	100	決算（見込）額	100	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を行う。							
目標指標	指標名	期間中の来訪者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	50	50	50	50	50
実績値	20	24						
令和5年度実施内容	転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	5	4	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	4	4	5	4	5	4	4	4	39

総合点		78	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これから共に育てていただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。			奈良市の持っている魅力を伝え、更に奈良に対する想いをもっていただく事ができるガイド活動となった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の満足度は高いものの、認知度が低く、参加者数が伸び悩んでいる。市ホームページでの広報に加え、新たな周知方法を検討する。			スマホ対応でガイド申込みの利便性を図ったことでガイドの依頼件数が増加したため、今後の推移が期待できる。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	23	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所の運営管理						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）					
	施策		2－1	観光・交流の促進					
	施策の方向性		③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	転害門前旧銀行跡建物活用協議会			協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
令和5年度事業費	当初予算額	1,670		決算（見込）額	1,629		（単位：千円）		
事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちの観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	8,150	8,175	8,200	8,225	8,250	
			実績値	8,430	8,236				
令和5年度実施内容	運営委託先である転害門前旧銀行跡建物活用協議会との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるような運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	4	4	4	4	4	3	4	4
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	5

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	東大寺転害門に隣接した、きたまちの案内所として地域の魅力発信と地域の活性化に寄与している。	案内所の運営は、地域住民等によるボランティアによって成り立っており、その方々が気持ちよく来館者を迎えることができる環境づくり、支援が大切である。行政にとってもそのことは費用対効果の面から地域支援の面からとても価値があることである。今の担当課は、そのことを十分に理解し、互いに情報共有やコミュニケーションを図り対応にあたってくれているため、来館者へのおもてなしにつながって、来館者からも喜ばれる運営ができています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	情報共有、コミュニケーションがしっかり取れている今の体制を継続し、よりよい活動、運営につなげていただきたい。	令和5年5月で開館10年を迎え、これまでの運営について評価を行う中で、行政側の担当者が異動で代わることで協働の評価点を変えざるを得ないことは残念であった。ただ単に昨年の評価を記入して終わる今の方法を見直し、互いによりよい協働に向けて進める評価の在り方を検討いただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	24	事業名	奈良町にぎわいの家の運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	奈良町にぎわいの家管理共同体			協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度			
令和5年度事業費	当初予算額	16,700		決算（見込）額	16,700		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。							
目標指標	指標名	来館者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	93,200	93,250	93,300	93,350	93,400
			実績値	58,628	64,092			
令和5年度 実施内容	指定管理者である奈良町にぎわいの家管理共同体との情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行うことで、伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点となるような運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	4	4	5	4	4	4	4	38
協働相手の評価	4	5	5	5	5	4	5	4	4	41

総合点		79	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	体験講座や地域、学校等と連携したイベントを積極的に実施し、市民や観光客に奈良町を知る機会を提供。さらにはにぎわい創出の拠点の一つとして奈良町の魅力発信が図られた。			担当課を通して行われる視察・研修の機会も多く、当館の意義・活動方針等を市内はもちろん奈良県・県外（国）へ広く発信できたことは協働の一つの成果と考える。またコロナ後の本格的な活動再開へ向けて、行政による奈良町での取り組み等の情報共有がなされたので、当館の活動にも多様性が生まれ、今まで以上に地域住民や観光客に、当館の魅力と奈良町的生活文化を発信できた。		
協働することで 見えた課題や協働 相手に対して 求めることなど	連携を取りながら、より魅力的な施設運営と情報発信をお願いしたい。			協働についての認識を学習する場を設けるなど、目的共有と対等性の確立を図りたい。また、奈良町のにぎわい創出と奈良町家保存のためのアイディアをお互いに出し合い、協働して取り組む関係をいっそう盛り上げたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業									
No.	25	事業名	奈良市京終駅観光案内所の運営管理						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）							
	施策	2-1 観光・交流の促進							
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出							
相手方の名称	特定非営利活動法人 京終				協働事業の実施手法	委託			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成30年度			
令和5年度事業費	当初予算額	2,306			決算（見込）額	2,306		（単位：千円）	
事業の概要・目的	「駅機能」に魅力ある空間の演出を施すとともに、集客や、賑わいを創出する「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加する事により、訪れる人々と、地域に暮らす人々が交わることで、賑わいが創出される拠点としての場作りを目指す。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	6,120	6,150	6,175	6,200	6,225	
			実績値	5,093	4,687				
令和5年度実施内容	運営委託先である特定非営利活動法人京終との情報交換、報告、助言に努めることで、観光客の利便性の向上を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することができるよう運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	3	3	3	4	4	3	32
協働相手の評価	4	4	3	3	3	3	3	4	3	30

	総合点	62	➡	総合評価	B
	行政の意見			協働相手の意見	
協働によって得られた効果	カフェを併設した観光案内に加え、待合室の駅ピアノを介して、駅舎の活用事例として情報発信が図られ、にぎわい創出の一助となった。			協働により自分達が足りない部分が補われ、その結果地域に良い運動が生まれ、昨年より素敵な地域に近づいていけたと感じる。ただ、物件も所々痛む所も出てきております。大きくなる前に対応いただける姿勢を引き続き持っていただければ有難く思っています。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	委託業務全体を再確認し、適正な業務体制をともに構築していきたい。			地域の特性なのか、管理運営を進めるなかで、喫煙、落書き、小火、破損等、地域の民度向上と意識の変革があればさらに良い地域になるのではと感じています。対応に困ることもありましたが、協議対応くださりとても助かりました。ただ、予防を含め、特に「修繕関係」「トイレ管理」の根本的な改革と対策が叶うように動いていただけると助かります。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業							
No.	26	事業名	奈良町・大学間連携インターカレッジコンペティション				
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	しごとづくり（観光・産業・労働）				
	施策	2－1	観光・交流の促進				
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出					
相手方の名称	大学・まちづくり団体		協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	4月から8月		事業開始年度	令和3年度			
令和5年度事業費	当初予算額	247	決算（見込）額	160	（単位：千円）		
事業の概要・目的	新奈良町にぎわい構想の一環で、大学や地域住民、まちづくり団体と連携し、奈良町エリアで課題解決型授業（フィールドワーク）を実施し、学生と地域の交流を促し、地域発表会で地域還元を行うことで、奈良町での民学官連携による奈良町研究を促進する。将来の奈良町関係者となる担い手の育成を視野に入れ、奈良町でさまざまな分野の学生が関わるができる環境づくりを行う。						
目標指標	指標名						
	単位	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		目標値					
		実績値					
令和5年度実施内容	大学の前期授業の期間をベースに、オリエンテーション、ヒアリング、中間発表、詳細調査、最終発表の流れを関係者と協議しながら、それぞれの目標や目的を共有した。計画を実施する中で、大学とまちづくり団体や地域の人との間をつなぎながら、双方が交流しやすい環境を整えた。最終発表後は、関係者とともに事業報告書を作成し、取り組み経過や成果を発信した。						
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由					

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点		86	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	大学、まちづくり団体、行政が、それぞれの長所を生かし、協力し合いながら事業を実施することで、単独ではなし得なかった成果が得られた。大学生は地域の方とコミュニケーションをとる中で貴重な経験をし、地域の人や行政は、学生の発想から様々な気づきを得ることができた。			地域のまちづくり団体やにぎわい課の担当者の協力で、学生、教員共に得難いフィールドワーク学習の体験ができた。特に他大学の教員や学生、さらに地域の方々の前で互いの授業成果を発表する機会を得たことで、新たな発見ができ、自分たちの足りない点に気づかされたことなど、教育効果には計り知れないものがある。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	本事業は3年間の予定で、令和3年度からはじめられた。令和4年度はブラッシュアップされ、さらに良い事業となったが、令和5年度に3年目を迎えることになる。令和6年度以降の計画や方針について、大学、まちづくり団体、行政で、一緒に議論していきたい。			本事業も当初予定していた3年間を終え、4年目を迎えた。3年間の活動で、学生からの課題発見、解決策の提案も出尽くした感がある。これまで、すぐにでも取り掛かれる優れた提案は数多くあったが、どれも実現には至っていない。提案するだけで、終わらせてしまうには惜しい。そこで、今年度は、学生だけ、あるいはまちづくり団体と学生との協働だけで実現できる提案を求めた。地域の課題解決に取り組むには担当課だけでは不可能なことも多い。地域にかかわる複数の課へ学生の成果発表会への参加を促していただきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	27	事業名	奈良町見知り—奈良町のちょっとしたいいところを見て知る秋の1週間—					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-1 観光・交流の促進						
	施策の方向性	③地域の資源を生かしたにぎわいの創出						
相手方の名称	実行委員会		協働事業の実施手法	共催				
実施の時期	11月		事業開始年度	令和3年度				
令和5年度事業費	当初予算額	1,084	決算（見込）額	646	（単位：千円）			
事業の概要・目的	奈良町の各エリア（ならまち、きたまち、京終、高畑）の既存まちづくり団体、公共施設などが連携して、共通のテーマでの展示や特別公開といったミニイベントを同期間に集中的に行い、奈良町エリアをめぐってもらうためのイベントを毎年開催する。イベントの推進運営を通じて、各種団体、施設などの連携強化を目指す。							
目標指標	指標名	イベント企画・運営に関わる団体・組織数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	30			
令和5年度実施内容	地域のまちづくり団体等で設立する実行委員会と共催してイベントを企画運営する中で、イベントの枠組みを整え、奈良町（きたまち、ならまち、高畑、京終・紀寺）エリアで開催する特別公開や特別イベントを実施する施設管理者やイベント主催者間、実行委員会と関係者との連携強化を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	5	4	5	5	42
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	5	5	4	42

	総合点	84	➡	総合評価	A
	行政の意見			協働相手の意見	
協働によって得られた効果	共催により実施することで、役割分担を明確にすることができ、実行委員会の自主性を尊重することができた。また、実行委員会に参画する団体同士のつながりも深くなった。			2021年度より開催を重ねてきた「奈良町見知ル」はまだまだ知名度の低いイベントであるが、他団体などへの企画参加、協力を呼び掛ける際に、行政と共催であるということによって、当イベントの「公益性」「信頼性」が確実に伝わることで非常に助けられている。チラシなどを公共の場に設置できることにもメリットを感じる。また、まちづくり団体と行政との間で、こまやかに情報交換・共有ができる意義は大きい。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も継続して実施するためにはさまざまな課題があるが、それらの課題を共有し、共通目的をもって事業に取り組むことができる関係が築けており、求めることは特にない。引き続き、良好な関係を構築していきたい。			まちづくり団体をベースに組織する実行委員会はアフター5（夜間）の活動、休日の活動が主になる。業務の一環として関わっている行政サイドにとっては「残業」あるいは時間外労働ということになってしまう。おひとりおひとりと親しくなればなるほど、負担をおかけしているのではないかと心苦しい。お互いに無理のない活動を続けるために、解決できるヒントや事例があれば知りたい。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	28	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	産業政策課				
総合計画上の位置付け	章		第2章	しごとづくり（観光、産業・労働）				
	施策		2－2	商工・サービス業の活性化				
	施策の方向性		①商工業の充実と支援					
相手方の名称	工芸作家			協働事業の実施手法		共催		
実施の時期	年1回			事業開始年度		平成元年度		
令和5年度事業費	当初予算額		600	決算（見込）額		600	（単位：千円）	
事業の概要・目的	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。							
目標指標	指標名		来場者数					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値	2,623	3,098			
令和5年度実施内容	5年度は新たななら工芸館の指定管理者が務める事務局とともに、それまでコロナ禍につき中止もしくは縮小していた規模を元年度以前まで回復させるだけでなく、アフターコロナに合った企画・運営を行い、来場者数の増加を達成した。							
今後の方針	廃止	拡大・縮小・廃止の理由		令和6年度より、なら工芸館の運営管理全体として協働事業として掲載するため。				

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	5	4	5	5	5	4	4
協働相手の評価									

総合点	84	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コロナ禍以前では、例年の踏襲による取組内容の硬直化が課題となっていたが、令和5年度については、新しい指定管理者が務める事務局と実行委員会を中心に、企画・運営方法等の変更を協議の上実施し、来場者数の増加を達成した。	（協働相手から評価をもらうことが困難な理由） 工芸作家を始めとした複数の関係者により運営されており、評価を得ることが困難である。また、事務局の役割を担うなら工芸館の指定管理者が令和5年度より変更となったため、前年度の評価を伺うことができない。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	6年度より、実行委員会の中心メンバーが刷新され若手作家が企画・運営を主導する体制となるにあたり、例年の形にとらわれない提案と協議を期待している。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	29	事業名	奈良市食育ネット					
部名	観光経済部		課名	農政課				
総合計画上の位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光、産業・労働）						
	施策	2-3 農林業の振興						
	施策の方向性	①農業・農村地域の活性化						
相手方の名称	奈良市食育ネット		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成30年5月（旧事業27年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	84	決算（見込）額	57	（単位：千円）			
事業の概要・目的	食育基本法及び奈良市食と農の未来づくり推進計画（令和4年3月策定）に基づき、食に関する団体（ボランティア、大学、食関連事業者、飲食店等）と協働のもと食育を推進する。農政課は事務局を担い、参加団体を市ホームページに掲載する。年に1回協働で食育イベントを開催する。							
目標指標	指標名	奈良市食育ネット参加団体数（年間）						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	61	62	63	64	65
			実績値	60	61			
令和5年度実施内容	食育基本法及び奈良市食と農の未来づくり推進計画（令和4年3月策定）に基づき、食に関する団体（ボランティア、大学、食関連事業者、飲食店等）と協働のもと食育を推進する。また、事務局を団体内部に移管する調整を行い、令和5年度で協働事業は終了する。							
今後の方針	完了	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	5	5	3	4	3	5	39
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点		84	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	各団体で活動が行われており、市の食育イベント等を通じてその取り組みを発信することができた。イベントに出展した団体は主体的に事業に取り組み、市民へ効果的に食育を啓発することができた。			様々な立場の関係者が連携・協働するかたちで組織運営が進められている。行政が適切なアドバイスと事務局業務を担い、食育ネットの主体的活動を支援してくれることにより、円滑な運営につながってきた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	弾力的・横断的な食育活動を可能とするために、事務局を市から内部に移管する案について協議し、相互に合意した。移管後、参加団体がより連携を強め、効果的な活動が展開されていくことを期待している。			奈良市食育推進計画の目標達成に向け、今後も引き続き多様な関係者による連携・協働の取り組みが必要である。事務局業務が移管された後も必要に応じ支援をお願いしたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	30	事業名	森林保全・緑化事業					
部名	観光経済部		課名	農政課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章 しごとづくり（観光・産業・労働）						
	施策	2-3 農林業の振興						
	施策の方向性	②森林環境の保全						
相手方の名称	奈良市巨樹保存等審議会委員			協働事業の実施手法	審議会・委員会等			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度			
令和5年度事業費	当初予算額	196		決算（見込）額	0		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹の保存及び緑化の推進に関する条例に基づき、巨樹の保存等に努める。							
目標指標	指標名	保存樹指定本数（各年度4月1日時点）						
	単位	本 （累計）	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	24	25	25	26	26
			実績値	23	23			
令和5年度 実施内容	巨樹等の指定は「奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例」に基づき平成15年度から開始し、現在23件を指定樹木としている。近年は新たな指定に係る申請はなく、令和5年度についても新たな巨樹指定の申請はなかった。今後の新たな指定については、申請に基づき指定に係る審議を行う。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
協働相手の評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0

総合点	0	→	総合評価	-
-----	---	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	新たな巨樹指定の申請がなかったことから、当該審議会の開催がなかった。	
協働することで 見えた課題や協 働相手に対して 求めることなど		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業								
No.	31	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－1	地域福祉と総合的な生活保障の推進					
	施策の方向性	①総合的な相談支援体制の整備						
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会			協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）			
令和5年度事業費	当初予算額	29,950		決算（見込）額	29,950	（単位：千円）		
事業の 概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20,000	21,450	22,900	24,350	25,800
			実績値	18,593	19,241			
令和5年度 実施内容	市民が安心・安全に施設の利用が出来るよう、奈良市社会福祉協議会と協力・連携を行いながら、施設運営を行った。また必要に応じて施設設備の修繕など対応した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	4	4	5	4	5	5	4
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	5	4	4

総合点	81	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	協働の相手方の奈良市社会福祉協議会と緊密に連携を取ることで、地域住民や現場職員の声を拾い上げることができ、市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図ることができた。	普段から行政との意見交換や情報共有を行うなど協働によるまちづくりを進めたことで、地域住民の声や、現場職員の声を素早く行政に伝達することができた。
協働することで 見えた課題や協 働相手に対して 求めることなど	行政と奈良市社会福祉協議会および地域組織と情報の共有を行い、互いの組織で出来ること・出来ないことを確認し、役割分担を行い、今後も地域の福祉課題を解決できるように取り組み貢献していく必要がある。	月ヶ瀬地区においては、行政を始め多様な団体が地域福祉を推進している。今後住民ニーズに対応した効率的な地域福祉を推進するにあたって、地域の関係機関との協議の場づくりを率先して作っていただきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業	
No.	32 事業名 奈良市都祁福祉センターの運営
部名	福祉部 課名 長寿福祉課
総合計画上の位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-1 地域福祉と総合的な生活保障の推進
	施策の方向性 ①総合的な相談支援体制の整備
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会 協働事業の実施手法 指定管理
実施の時期	通年 事業開始年度 平成22年度（指定管理者制度導入年度）
令和5年度事業費	当初予算額 35,900 決算（見込）額 35,900 （単位：千円）
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。
目標指標	指標名 利用者数（年間）
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 17,000 20,375 23,750 27,125 30,500 実績値 11,947 22,061
令和5年度実施内容	市民が安心・安全に施設の利用が出来るよう、奈良市社会福祉協議会と協力・連携を行いながら、施設運営を行った。また必要に応じて施設設備の修繕など対応した。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

	総合点	84	➡	総合評価	A
	行政の意見			協働相手の意見	
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会と協働することにより、地域社会との結びつきが緊密になり、地域住民にとって安心安全な地域環境を維持し地域活動の振興につながった。			行政と情報を共有し稼働することで、利用者が安全・安心して当センターを利用する事ができ、福祉の推進につながった。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働することにより密に連絡を取り合い、互いの組織でできることを確認し、機能の整備に努め、住民からの要望に答えていく。			建設からすでに20年以上が経過しており、備品や設備面の老朽化がかなり進んでいる。現状を維持していくための改修や工夫が今後必要となっていく。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	33 事業名 視覚障害者向け広報等発行事業							
部名	福祉部							
	課名 障がい福祉課							
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	ボランティア団体	協働事業の実施手法	補助・助成					
実施の時期	通年	事業開始年度	昭和57年度					
令和5年度事業費	当初予算額	938	決算（見込）額	808	（単位：千円）			
事業の概要・目的	視覚障害者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や音声版を製作し配布する。							
目標指標	指標名	ボランティアの人数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	41	41	41	41	41
		実績値	40	36				
令和5年度実施内容	・市は点訳ボランティア及び音訳ボランティアに総合福祉センターの一室と点字用紙や録音用CD、製作用機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、音声版を製作、希望する視覚障害者に配布した。また、各課に本事業を周知し、ボランティアとの積極的な協働を促した。 ・障害者の地域生活を支援するボランティアを育成した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	5	40
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	5	40

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市の広報誌等の点字版・音声版を製作し、希望する視覚障害者に配布することによって行政からの情報を伝えることができた。	希望する視覚障害者にも健常者と同様の市政情報を伝えることが概ねできた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	様々な要因によりボランティアも減少する中、積極的に活動頂き、双方の特性を活かした共同事業を行っている。今後も課題等について共有し、解決することで障害福祉を推進していきたい。	今まで協働した部署のみならず、より多くの課においても当団体の事業内容を知っていただき、全市民に市民に伝えるべき情報については障がい福祉課を中心として積極的に連携し伝えていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	34	事業名	奈良市総合福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	障がい福祉課				
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－2	障害者福祉の充実					
	施策の方向性	①障害者・児への支援の充実						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	124,593	決算（見込）額	125,605	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	障害者のための施策その他社会福祉施策の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、もって市民の福祉の増進に資するために設置された総合福祉センターを運営する。							
目標指標	指標名	施設の利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	46,427	57,320	68,213	79,106	90,000
			実績値	40,063	53,763			
令和5年度 実施内容	障害者福祉及び市民の福祉活動の振興を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、奈良市社会福祉協議会を指定管理者として総合福祉センターの施設運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	5	4	5	4	5	4	41
協働相手の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	4	39

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	指定管理者のノウハウを生かすとともに適宜情報共有し、協働して施設運営することで市民等の福祉活動の振興及び福祉の向上に資することができた。 また、センターの在り方についての検討に際して、利用者目線の視点を獲得することができた。	令和5年度は、コロナおよび機能移転によって縮小した利用者数の改善、利用機会の拡大に向けて協議を継続した。 奈良市による市内の福祉センター事業の再編方針をうけ、利用者側の視点を持ち合わせた提案を行い、今後のセンターの在り方についてセンター機能と役割について管理運営のより詳細な情報を提供しながら協議を行うことができた。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	施設の効果的・効率的な運営を行うために、施設利用者のご意見を引き続きご教示頂き、事業目的を果たせるよう協議を行っていききたい。	今後のセンターの利活用について、障害者が主体であり安心して利用していただけるための現実的な協議を継続して行っていききたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	35 事業名 認知症サポーター養成講座
部名	福祉部 課名 福祉政策課
総合計画上の位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-3 高齢者福祉の充実
	施策の方向性 ①地域包括ケアシステムの構築
相手方の名称	地域包括支援センター職員を含むキャラバンメイト 協働事業の実施手法 事業協力
実施の時期	通年 事業開始年度 平成20年度
令和5年度事業費	当初予算額 164 決算（見込）額 82 （単位：千円）
事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。
目標指標	指標名 認知症サポーター数（5ヶ年で約21,000名を養成）
	単位 人（累積）
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 33,200 37,400 41,600 45,800 50,000 実績値 31,224 33,112
令和5年度実施内容	認知症地域支援推進員や地域包括支援センターと協働し、認知症サポーターの更なる養成に取り組んだ。令和4年度に引き続き、講座のなかで認知症当事者や家族による本人発信の機会を設けることができた。また、令和元年度ぶりに市主催の対面での講座を再開し、オンラインによる養成講座と併せて実施するとともに、サポーター養成講座を更に発展させた認知症カフェボランティア養成講座の開催も行った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	4	5	5	4	4	5	4	4
協働相手の評価	5	4	5	5	4	4	5	4	4

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	認知症サポーター養成講座の実施を通して、認知症についての理解を深めるとともに、認知症を他人事ではなく自分ごとと捉えることの大切さについて啓発することができた。また、講座で認知症の方の本人発信の機会を設けたことで、受講者が認知症についてより身近に感じてもらうことができた。	行政との協働により団体・学校への認知症の普及啓発が着実に進んできている。市主催の講座では、今年度は、オンライン講座と対面の講座を交互に実施することで、幅広い世代の方に講座を受講いただくことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	認知症の本人のニーズと認知症サポーターの活躍したいという思いをマッチングさせるような取り組みをともに考え実現に向けて動いていきたい。	養成したサポーターの活動の場について、行政と定期的に協議しながら具体化させていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	36	事業名	老人福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－3	高齢者福祉の充実					
	施策の方向性	②将来も安心できる福祉サービスの継続						
相手方の名称	（福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
令和5年度事業費	当初予算額	129,432	決算（見込）額	129,000	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	50,000	87,500	125,000	162,500	200,000
			実績値	44,147	63,799			
令和5年度 実施内容	効果的な事業の実施や施設の設備修繕等の管理を行うために、指定管理者の奈良市社会福祉協議会と適切に情報共有や協議を行い、利用者が継続的に施設を利用できるように努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	5	4	4	5	4	4	40
協働相手の評価	5	4	4	5	5	4	5	4	4	40

総合点		80	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	緊密に連携をとることで、的確な故障・事故等の情報共有、目的意識の共有、双方の役割の明確化による効率的な施設運営の実施が実現した。			利用者の安全確保に努めながら、高齢者の社会参加の機会を再開していくための新たな取り組みへの情報共有と準備を進めた。このことにより、変化する現況に合わせた運営について利用者への理解を図ることに努めた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者のニーズを逃さない利用しやすい施設とするため、機能の充実化に向け施設整備の検討を進めていく必要がある。			地域拠点としてそれぞれの地域性をふまえた施設運営の展開が今後重要となる。高齢者をコアな利用者としていきながらも、多世代多機能化への新たな取り組みと地域へのPRなど、時代とニーズに即した施設運営が課題。また、施設の老朽化・劣化への対応に加え、今後の運営方針に併せた施設整備も必要である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	37	事業名	公民館の運営管理					
部名	教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の 位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）				
	施策		3－7	社会教育の推進				
	施策の方向性		①公民館の活用					
相手方の名称	公益財団法人奈良市生涯学習財団			協働事業の実施手法		指定管理		
実施の時期	通年			事業開始年度		平成18年度（指定管理者制度導入年度）		
令和5年度事業費	当初予算額		606,448	決算（見込）額		606,448	（単位：千円）	
事業の 概要・目的	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進する。また、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。							
目標指標	指標名		利用者数（年間）					
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	329,000	362,000	399,000	440,000	485,000
			実績値	418,907	459,845			
令和5年度 実施内容	公民館の事業展開及び施設運営について、市の方針を共有し、協議を行いながら、市民の多様なニーズに応える各種事業を企画・実施するとともに市民の立場に立った公民館の管理運営を行った。また、地域課題を抽出し、その解決に向けた取組を行うため、地域とのつながりを重視し、市との情報共有に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	5	5	3	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	3	4	5	3	4	5	4	3	3	34

総合点		71	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	指定管理者と適宜情報を共有し、協働して施設運営を行うことによって、市民のニーズに沿った多様な事業を実施することができ、市の生涯学習推進につながった。			ほぼ計画どおり事業展開ができた。また、市の所管課とこまめに連絡調整や協議を行ったことにより、市の方針を共有するとともに互いの立場や役割を理解しながら公民館の事業展開及び施設運営に当たることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	お互いの立場を相互理解し尊重したうえで、協働を進めていく必要がある。また、そのために情報の共有を密にし、協議を行いながら連携を図る。			多様化する市民のニーズや意見、地域課題を共有し、事業の計画・実施に向けて、協働を進めていきたい。引き続き、施設・設備の修繕等について常に情報共有を行いながら、安全で利用しやすい施設運営に努めたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	38	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営						
部名	健康医療部		課名	医療政策課					
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性		①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	39,800		決算（見込）額	40,050		（単位：千円）		
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）								
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値						
			実績値	23,109	20,648				
令和5年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	5	4	43

総合点	85	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配等を円滑に行い、安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に務めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	39	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人　地域医療振興協会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	26,885	決算（見込）額	27,015	（単位：千円）			
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）							
目標指標	指標名	診療所利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値					
			実績値	6,305	6,170			
令和5年度実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42

総合点		84	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。			奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配等を円滑に行い、安定した運営を行うことができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。			施設の経年劣化が著しく、奈良市と協議しながら、適切な補修等を行い患者の利便性と満足度向上に務めたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	40	事業名	奈良市立興東診療所の運営						
部名	健康医療部			課名	医療政策課				
総合計画上の 位置付け	章		第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策		3-4 医療体制の充実と健康の増進						
	施策の方向性		①地域医療体制の充実						
相手方の名称	公益社団法人 地域医療振興協会				協働事業の実施手法	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成28年度			
令和5年度事業費	当初予算額	10,000			決算（見込）額	10,000		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。）								
目標指標	指標名		診療所利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値						
		実績値	611	587					
令和5年度 実施内容	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	4	42
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

	総合点	85	➡	総合評価	A
	行政の意見			協働相手の意見	
協働によって 得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。			奈良市への事業計画及び決算書の提出、毎月の患者数報告により診療所の現状と問題点を共有することができた。また、運営に関しては、協会が市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配等を円滑に行い、安定した運営を行うことができた。	
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。			近隣住民や患者の方から頂いた意見を情報共有し、問題の解決に努めたいと考えている。また、自主性・独創性を発揮することにより地域医療の貢献につなげていく。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員からの 意見欄	

協働事業								
No.	41	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性	①地域医療体制の充実						
相手方の名称	一般社団法人 奈良市医師会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成28年度（当該指定管理開始年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	4,021	決算（見込）額	4,648	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドッグ、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並びに食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。							
目標指標	指標名	センター利用件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
			実績値	134,497	133,753			
令和5年度実施内容	市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5

総合点	90	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする施設の特性を活かし、市民の健康の保持・増進と疾病の早期発見及び予防のための事業推進を図ることができた。	施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができ、各事業の取り組みにおいて協力体制が築けた。また、令和5年度は、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、感染症防止対策に関する事業は減少したものの、奈良県下の高齢者福祉施設や障害者福祉施設の従事者を対象とした新型コロナウイルスPCR検査を引き続き実施する事で施設のクラスター対策や感染者の早期発見に寄与する事ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。	施設に関して、日々の即効性を必要とする小規模補修は、業務に支障をきたすので都度改修を行っている。大規模改修について令和5年度は、自家発電設備・蓄電池設備の経年劣化に伴う基盤更新およびバッテリー更新、また外壁改修に伴う調査及び建築設計、更にスプリンクラー設備の満水警報検知センサー等の改修において予算措置を講じていただいた。しかし、今後も建物の躯体や建物付属設備等の大規模改修は、経年劣化に伴い増加するので、引き続き予算措置をお願いしたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	42	事業名	運動推進事業						
部名	健康医療部		課名	健康増進課					
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－4	医療体制の充実と健康の増進					
	施策の方向性		②データを活用した保健事業の推進						
相手方の名称	奈良市運動習慣づくり推進員協議会			協働事業の実施手法		委託			
実施の時期	通年			事業開始年度		平成18年度			
令和5年度事業費	当初予算額		240	決算（見込）額		240	（単位：千円）		
事業の概要・目的	市民の健康に対する意識を高め、運動習慣のある者を増やし、生活習慣病の予防を図ることで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。								
目標指標	指標名		奈良市運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	8	11	11	11	11	
			実績値	6	9				
令和5年度実施内容	・屋外ウォーキングの実施 ・健康講座（ミュージックケア）の実施 ・奈良市運動習慣づくり推進員協議会と活動計画や評価について検討会議を実施 ・運動に関する啓発活動								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	5	5	5	5	4	5	43
協働相手の評価	4	5	5	5	5	5	5	4	5	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	新型コロナの影響で屋外ウォーキングは中止していたが令和4年度より再開。令和5年度は雨天で2回中止となったが年8回実施することが出来た。令和4年度は年間252人の参加であったが、令和5年度は年間729人が参加し、参加人数は増加傾向にある。また、教育研修や地域活動も年間を通して積極的に行っており、開催回数、参加人数は昨年度を上回り、市民への運動習慣の普及につながっている。	令和5年度はウォーキング事業の他地域でのストレッチ、筋トレ体操、口腔ケア体操等市民向けの運動習慣づくり活動を、行政の支援を受けながら積極的に行うことが出来た。外部講師を招いての講習会で学んだことを、各会員が地域活動において運動の有用性と楽しさを伝えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	令和4年度に運推協に加入した11期生の約半数が退会となり、会員数が減少している。入会後も運推協として活動できる人材を確保することが課題。入会時に運推協の活動の説明をしっかり行い、協議会全体で新人フォローを丁寧に行っていく必要がある。令和6年度には12期生の養成講座を行うため、反省点を踏まえた講座内容や研修、ウォーキング事業それぞれの改善点を行政と運推協で協議していきたい。	ウォーキング事業や地域活動において協働の理念で多くの人的・物的・財政的支援を受けていることに感謝している。両者が更に市民の健康向上に資するため行政からの目線・現場からの意見を密に交換する機会を多くし、会員が本会の目的達成に対する意欲をさらに高めるべく、行政に対しては今後も人的・物的・財政的支援を期待する。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	43	事業名	地域自治協議会主体の広報紙等の配布							
部名	総合政策部		課名	秘書広報課						
総合計画上の位置付け	章	第3章 くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）								
	施策	3－5 地域コミュニティと市民活動の活性化								
	施策の方向性	①地域活動の推進								
相手方の名称	地域自治協議会			協働事業の実施手法		事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度		令和元年度				
令和5年度事業費	当初予算額	10,500		決算（見込）額		10,223		（単位：千円）		
事業の概要・目的	行政が作成した広報紙等を、地域自治協議会が配布に関する業務を担うことにより、各地区での地域づくりの推進と地域内の活性化を図る。									
目標指標	指標名	広報紙等の年間配布部数（各年度末時点）								
	単位	部	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000		
実績値	349,460	350,507								
令和5年度実施内容	大宮・大安寺西・左京・済美・明治・朱雀地区の6つの地域自治協議会と協働し、奈良しみんだよりを始めとする行政の各種広報紙を地域内の各家庭等へ毎月1日までに配布した。また、地域自治協議会発行の広報物等も、広報紙配布に合わせて配布を行うことで、協議会や地域主体の生活・催事情報等の周知を行うことができた。引き続き、市ではつかみづらい住民の居住実態等の情報を地域内で把握し、適切な時期に必要な情報が届くように調整を行っている。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
	行政の評価	5	4	5	4	5	5	4	4	5
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43
総合点		84		→		総合評価		A		
行政の意見		協働相手の意見								
協働によって得られた効果	しみんだよりに掲載している市政情報や生活に関わる情報を、自治会等の未加入者へも伝達できており、必要な情報を必要な人に届けるという枠組みが確立できている。また、地域に詳しい地域自治協議会が配布を担うことにより、地域内での要配慮者の発見や各種団体との連携等が生まれ、防災・防犯や福祉の面へ良い波及効果が生まれている。				地域全域への配布事業は、自治会等組織の未加入者や自治会のない地域の人々へも情報を届ける手段ができ、人々との出会いもあるため、大変有益で今後も生かせそうである。また、お年寄り（一人暮らし）等の安否確認や住民の移動の把握、通学路の確認等にもつながること、配布の従事者確保においては、新しい人材が見つかる等の副次的効果もある。なお、市民、行政が経験や知識を活かすことにより、地域コミュニティ活動を活性化でき、協働事業により行政の信頼度も向上した。					
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域自治協議会そのものや配布事業自体の周知が、そのエリア内でも浸透していない課題がある。住民の中には市全域が事業者による配布で賄われているという認識がいまだあり、協議会活動による地域貢献が伝わっていない現状があるため、行政・協議会ともに周知の課題は残る。協議会配布地域とポスティング事業者配布地域の差が、費用面及び専門性、人材確保の面で生じてしまっている。地域の詳細事情等は協議会での専門性が高いが、新しい人材の確保やポスティングのノウハウ・コスト削減、トラブルへの即時対応等は、専門性のある事業者の方が勝る側面もある。今後、市全域の状況を鑑みながら、費用面や継続性の問題やトラブル対応方法等を協議する必要がある。				①諸物価や人件費が上昇してきており、配布する種別や物量、各担当者への運搬業務を鑑みると、現在の報償費の増額を検討していただきたい。 ②協働事業だけでなく、「協議会」そのものを、行政は明確に市民に説明しなければならない。自治会や自治連合会との違いが分からず、組織を重ねるだけではないかという疑問が各会の役員の間でも発生している。このカバールのため、行政指導で自治連合会等を協議会組織と統合や吸収等を検討する等が必要と考える。 ③比較的高齢者が従事しているため、担い手人材の新陳代謝が必要である。上記の組織の統合・吸収により、人材・財源を集中する方策や市以外からも確保できる財源の発掘を検討する必要がある。					
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業	
No.	44 事業名 自治連合会との連携・協働
部 名	市民部
	課 名 地域づくり推進課・各出張所・行政センター
総合計画上の 位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-5 地域コミュニティと市民活動の活性化
	施策の方向性 ①地域活動の推進
相手方の名称	奈良市自治連合会、各地区自治連合会
実施の時期	通年
令和5年度事業費	当初予算額 11,584 決算（見込）額 11,184 （単位：千円）
事業の 概要・目的	地域コミュニティの推進や地域の対話促進、地域福祉の充実を図るため、情報提供や職員による人的支援、財政支援を行い、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会の活動を支援する。
目標指標	指標名 自治会加入率（世帯数）
	単位 %
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 67 67 67 67 67 実績値 67 66
令和5年度 実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を行った。また、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が地域と各担当課とのパイプ役となり地域課題解決に向けた支援を行うとともに、市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金による財政支援を行った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	4	4	40
協働相手の評価	5	5	4	3	5	4	5	5	4	40

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	市自治連合会の定例会に市職員が出席し、市政情報の共有や市事業への協力依頼を図ることで、市自治連合会と密に連携し、協力・協働関係を構築することができた。これにより、市自治連合会、地区自治連合会の活性化につながり、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生の一助になっている。また、定例会の中で複数回開催されたワークショップに、市職員もファシリテーター役として各グループごとに1名ずつ参加し、地域課題の抽出とその解決に向けた方策の検討を地域と共に進めることができた。	市連合会の役員と担当課の協働における関係性は良くなっていると思う。しかし、役員でない地区の連合会は、あまり市政や地域との参画協働について関心がないように感じられる。それは地域自治協議会の設立の有無にも比例しており、はっきりと見えてきたことについてある意味効果と前向きにとらえていきたい。イコールパートナーとしてはまだまだではあるが、互いの役割、協調の必要性が見えてきたと思う。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	奈良市自治連合会を通して、市政情報や地域への依頼事項等の伝達を依頼しているが、自治連合会長や自治会長にとって負担となることもあることから、そのあり方や進め方について案件ごとに精査し、関係課と調整の上、見直しを図っていきたい。また、より幅広い層に自治会活動に参加していただけるよう、デジタル化へ向けた取組についても協議していきたい。	いろんな課題に即応するための体制づくり。担当課の人員不足では？と感じる。職員一人当たりの負担が大きく、1,100あまりの自治会を支えるには人員増を求めたい。地域の課題は地域づくりだけでなく、環境・防災・福祉と多岐にわたっていることから、スムーズな参画協働のためには必須であると思う。我々も同じく、行政に要望するだけでなく、自分たちでできることは自分たちで行えるような体制づくりをする必要があると思う。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	45	事業名	地域自治協議会との連携・協働							
部名	市民部		課名	地域づくり推進課・各出張所・行政センター						
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策		3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化						
	施策の方向性		①地域活動の推進							
相手方の名称	地域自治協議会			協働事業の実施手法		補助・助成				
実施の時期	通年			事業開始年度		－				
令和5年度事業費	当初予算額		17,379		決算（見込）額		16,165		（単位：千円）	
事業の概要・目的	地域コミュニティが弱体化している中、担い手不足を解消し、地域課題を効果的に解決できるように、地域住民組織（自治会・各種団体）やNPOなどが連携・協働し、地域を包括的かつ持続的に運営する組織として、地域自治協議会の設立を推進し、その活動を支援する。									
目標指標	指標名		地域自治協議会認定数（各年度3月31日時点）							
	単位	団体（累積）	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	14	18	22	26	30		
			実績値	14	16					
令和5年度実施内容	毎月開催される奈良市自治連合会の地域自治協議会推進部会に市職員が出席し各地区の状況を把握するとともに、各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」が中心となり、地域自治協議会の設立及び推進に向けた取組を行った。さらには、地域自治協議会設立促進の一環として、地域自治協議会設立要件に係る規則を改正し、設立要件の緩和を行った。 また、地域づくり一括交付金制度により、希望する地域自治協議会に対して地域活動推進交付金と自主防災・防犯組織活動交付金を一括して交付することにより、地域一体となった取組を推進した。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	4	4	5	4	39
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	4	4	40

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各地域を担当する「地域づくりコーディネーター」を通して、地域自治協議会の設立・運営に対する助言・支援や、地域課題の共有を行うことで、地域と密に連携し、地域と市が丸となって地域課題の解決に取り組むことができ、新たに2地区の設立につなげることができた。 また、「地域づくり一括交付金」による財政支援を行うことで、地域一体となった取組を推進することができた。	今どうすべきか、何をすべきかを担当課の地域コーディネーターと話し合えるようになってきたと思う。そういった意味では非常に大きな前進である。地域における自治協議会の必要性について、行政と協働して推進できる体制もできつつある。また行政も、立ち止まっている地区・全く検討していない地区等の現状を、市連合会推進部会と共有することもできてきた。あとは次の段階「推進」に向かうことができると期待する。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域自治協議会の設立については、現状維持を望む地区や、十分な理解が得られていない地区など、様々な意見がある中で、地域ごとの実情を踏まえたうえで設立に向けた取組を推進していく必要がある。 引き続き、地域自治協議会が自立的に運営を継続していくための方策や、更なる設立地区の増加に向けた方策の検討を進めていく。	上記効果の中の「立ち止まっている地区・全く検討していない地区」へのアプローチを共に考えて、実施していきたい。必要性についても、行政と市連合会が一体となって訴えることが重要であり、今後それをさらに一歩前進させて協働推進していきたい。ただ、設立地区が増えていくことで、担当課の負担増につながりはしないか懸念している。地域自治協議会は多分野にわたることから、総合政策部が担当課になってもよいのではないかと考える。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	46	事業名	地域ミーティングの開催						
部名	市民部		課名	地域づくり推進課					
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性		①地域活動の推進						
相手方の名称	奈良市自治連合会			協働事業の実施手法		共催			
実施の時期	随時			事業開始年度		平成25年度			
令和5年度事業費	当初予算額		0		決算（見込）額		0（単位：千円）		
事業の概要・目的	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていくことを目的に、平成25年10月から「地域ミーティング」を実施。平成30年11月からは、より多くの地区で実施できるよう、中学校区単位で実施している。 （平成29年12月～平成30年7月は、奈良市自治連合会のブロックを単位として、市長が地域を訪れ、地区の主要四団体の役員との対話を通して情報共有と一層のパートナーシップの強化を図ることを目的に「地域の未来についての懇談会」として開催）								
目標指標	指標名		地域ミーティング開催地区数（年間）						
	単位	地区 （中学校区）	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	21	21	21	21	21	
			実績値	0	9				
令和5年度実施内容	奈良市自治連合会より、これまでの「地域ミーティング」は中学校区単位で行っており、分断される地区があるので区割りを変更して欲しいとの意見や、あらかじめ提示した質問に市職員が回答するのではなく、市長に地域の声を直接聴いてほしいとの意見があった。これを受けて、奈良市自治連合会と開催方法や時期等を協議して調整を行い、令和5年度は奈良市自治連合会のブロック（10ブロックのうち、都祁と東部を統合し計9ブロック）を単位として、市長が地域を訪れ、各ブロックの地区自治連合会長と地域の課題について、市長と直接意見交換を行う「市長との意見交換会」として開催した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	4	5	4	4	5	3	38

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	意見交換と開催までのプロセスを通して、地域課題について行政・地域双方が認識を共有するとともに、行政と地域間のパートナーシップの強化が図られた。また、地域ごとに出た意見やその進捗等を協働のまちづくり推進庁内検討委員会においても共有することで、地域ごとの実情や課題を全庁的に認識し、課題解決に向けて推進していく機会につながった。	以前のような中学校区単位ではなく、市連合会ブロック単位ではあったが、「市長との意見交換会」として、形を変えながらも開催できたことは非常に良かったと思う。ただ、単に意見が一方的に“地区の要望”とならないように配慮したつもりではあったが、そうやってしまったことについては今後検討していく課題として残った。 いずれにせよ、即対応していただいた事案もあり、得られた効果は大きいと思う。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市長とざっくばらんな意見交換を趣旨に開催したが、地域から行政への要望事項の陳情となってしまったブロックも見受けられた。また、同じブロック内でも、地区ごとに異なる様々な課題があるため、ブロック共通の議題として挙げるのが困難な地域も見受けられた。これらを踏まえて、今後の開催方法や開催時期等についても継続して意見交換しながら進めていきたい。	行政にすべてを求めることは協働にはならず、地区ごとにできることは自分たちの手で、どうしても行政に頼まなければならないことは行政に、と仕分けをして協働推進していく必要性を改めて感じた。今後も引き続きの開催をお願いしたいと思う。できればブロック単位ではなく、連合会単位で一年かけてお願いしたい。意見の集約とPDCAを協働で行って意味のある会となるよう推進していきたいと思う。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	47	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民部		課名	地域づくり推進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化						
相手方の名称	（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	28,639	決算（見込）額	28,075	（単位：千円）			
事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、様々な分野で広がりをもせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指すため、奈良市ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動の相談受付、情報提供、支援等の運営を適切に行う。							
目標指標	指標名	奈良市ボランティアセンター利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	10,500	13,500	16,500	19,500	22,500
			実績値	9,153	11,102			
令和5年度実施内容	指定管理事業に加え、ボランティア活動上の事故等のリスクに対応すべく、各種ボランティア保険の加入促進や年々増加傾向にある事故への迅速な対応を行った。また、奈良市における災害ボランティアセンターの運営体制を整備した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	4	5	4	4	5	4	4	4	5
協働相手の評価	4	5	5	4	5	5	4	5	4

総合点	80	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ボランティアセンターの設置目的である、市民の自主的な参加による自発的な活動の促進、市民福祉の向上について、指定管理者が指定管理料を効果的に配分しながら、自主事業を展開するなど、費用対効果に優れた管理運営を行うことができた。また、ボランティア登録制度の運営等も適宜話し合いながら進めることができた。	活動者の高齢化に伴い活動者が減少してきている昨今、高齢者も利用しやすいトイレの改修やLED電球をとりいれていただいたことで利便性が増した。また3ヶ月にもわたるトイレ改修中、東福祉センターを利用できるように調整していただいたことで工事期間中も休館することなくセンターを利用することが可能となった。また昨年に引き続き開催した災害ボランティアセンター設置訓練においては、担当課職員も運営スタッフとして参加していただけたことで、今後の課題についても実践の中で共有することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も市民活動の拡充、グループ間の交流、活動の支援、利用促進、ボランティアセンターとしての機能の整備などについて、一段と積極的な取組が行われることを期待する。	トイレ改修後は元通り、東福祉センターとの行き来ができていない。今後は両館の行き来を開放することでせつかく隣接している施設同士の特徴を活かした利用が可能となり、新たな展開ができると考える。また災害ボランティアセンターについては、この場所では本部機能の設置が困難であることが明白であるため、今後は設置場所についても検討いただけることを期待する。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	48	事業名	HUG ² （はぐはぐ）祭りの開催					
部名	市民部	課名	地域づくり推進課					
総合計画上の 位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-5	地域コミュニティと市民活動の活性化					
	施策の方向性	②ボランティア・NPO活動の活性化						
相手方の名称	市民公益活動団体		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	12月		事業開始年度	平成26年度				
令和5年度事業費	当初予算額	50	決算（見込）額	50	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG ² （はぐはぐ）祭りを開催する。							
目標指標	指標名	HUG ² 祭り参加者数及びライブ配信視聴数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	1,200	1,250	1,300	1,400	1,500
			実績値	912	1,469			
令和5年度 実施内容	HUG ² （はぐはぐ）祭りのサポーター（団体・個人）を募集し、5月よりサポーターズ会議を月に1回開催し、市民公益活動団体と職員で協議を重ねた。企画の段階から準備、祭り当日の運営及び進行も市民公益活動団体と職員と協働で行い開催した。 また、事前準備から当日の運営まで、あらゆる年代の市民ボランティアの方々に協力頂き、みんなで作り上げるイベントとなった。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	5	4	5	4	5	5	4	41
協働相手の評価	5	4	5	5	4	5	4	5	4	41

総合点		82	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	行政・団体が互いに得意分野を発揮し、また、不得意分野を補い合うことで、相乗効果を生み出し、イベントの成功につながった。5月より実施した「サポーターズ会議」により、市民や団体の意見を踏まえながらイベント企画を行ったことで、行政、団体、また市民ボランティアの方々が力を合わせ、有意義なイベントを作り上げることができた。			・今回初めて参加させていただいたが、各団体や地域の方と交流ができ、本当に良い機会となった。たくさんの人と出会えて、感謝している。 ・各ブースでの展示もそれぞれすばらしく、またミニ講演会やステージも多彩で、本当に充実してすばらしいと思った。 ・スタッフが元気で何でも相談できて良かった。他の団体の様子も知ることができて良かった。みんなで準備、片付けするなど一体感があって良かった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	団体の活動をより効果的に市民に知ってもらうための方法を探り、団体や市民とともに作り上げるイベントとなるよう、団体や市民との対話を密にし、イベントの日程や内容、役割分担などを検討する。			・スタッフ及びボランティアメンバーが全力で「はぐはぐ祭り」の成功に向けて準備から当日の案内進行までしていただいたおかげで、楽しく参加することができた。心より感謝する。今後ともどうぞよろしくお願いします。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員からの 意見欄	

協働事業									
No.	49	事業名	ならまちわらべうたフェスタ						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章		第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策		3－6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性		①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	文化団体・NP0・財団等			協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	10月			事業開始年度	平成5年度				
令和5年度事業費	当初予算額		1,503	決算（見込）額	1,503	（単位：千円）			
事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。								
目標指標	指標名		ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の維持						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	31	31	31	31	31	
			実績値	27	25				
令和5年度実施内容	「ならまち」エリアで活動する民間団体が協働し、地域活性化と文化振興を目的としたわらべうたのイベントを開催した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	3	4	5	5	4	4	3	3	3	34
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	4	3	4	36

総合点		70	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	各団体の特性を活かし、連携強化が図れた。伴って、当事業の知名度アップと地域のにぎわい創出と活性化に寄与することができた。			担当課である奈良町にぎわい課が、ならまちわらべうたフェスタ実行委員会に参加することで、この事業が持つ目的などが共有できている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	当事業を継続するためには、企画内容について新たな創意工夫と情報共有を図る必要があるとともに、協力団体が今後も参画しやすくなるような体制づくりが必要である。			30年以上続くこの事業が今後も開催できることを望みます。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	50	事業名	文化施設の運営管理					
部名	市民部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	（一財）法人奈良市総合財団、（株）奈良ホテル、（公財）奈良市生涯学習財団、（社福）奈良市社会福祉協議会		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	791,187	決算（見込）額	797,094	（単位：千円）			
事業の概要・目的	施設を安心安全に運営管理するとともに、各施設の特色を活かした多様な文化事業を実施することで、市民が文化芸術に触れたり、市民自らの文化活動の成果発表のための機会を創出することで、市民文化及び都市文化の振興をめざす。							
目標指標	指標名	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	623,400	642,800	662,200	681,600	701,000
			実績値	561,573	603,932			
令和5年度実施内容	指定管理者と情報の共有、報告や協議等に努め、施設利用者の満足度の高い施設運営を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	4	4	4	4	4	5	4	4	37
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	3	4	35

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	貸館利用者や企画・自主事業の来場者など多くの施設利用者からのご意見、要望等の把握に努め、それらを踏まえ効率的な施設の管理運営、満足度の高い企画・自主事業を開催することができた。	行政との協働による、利用者からの信頼と安心を得られた。また、所管課と情報共有することで、運営面や設備面において、迅速に対応し、安定した施設運営をすることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	安心、安全で親しみある施設として、様々な場面においての適正かつ迅速な対応が求められるため、周辺地域等との強力な連携体制と環境づくりが必要となる。	公共施設の指定管理について市民に信用・安心して利用していただくためにも行政と協働していることについて広く知ってもらいたい。 多様化する市民のニーズや意見を所管課と共有し、市民が気軽に文化に触れることができるよう協働を進めていきたい。また、催事件数が増加している中、舞台管理、設備の修繕等について、情報共有と協議を行い、安全で利用しやすい施設運営に努めたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	51	事業名	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」					
部名	市民部	課名	文化振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3-6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	①市民文化と都市文化の振興						
相手方の名称	奈良市アートプロジェクト実行委員会		協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成29年度				
令和5年度事業費	当初予算額	10,346	決算（見込）額	10,048	（単位：千円）			
事業の概要・目的	「東アジア文化都市2016奈良市」の成果を引き継ぐため、平成28年12月に「奈良市アートプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、社会課題をアートによって掘り下げ、新たな価値につなげていくための取組を進める。							
目標指標	指標名	事業満足度（大変良いと良いの合計）						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	80	80	80	80	80
			実績値	98	80			
令和5年度実施内容	奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」事業を進めるにあたって、実行委員会と協議しながら事業を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	3	4	4	4	4	4	35
協働相手の評価	4	4	4	3	4	4	4	4	4	35

総合点		70	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	文化芸術分野の専門人材らが参画することで、事業の質を担保することができている。実行委員会が間に入ることで、地域の文化団体と連携しやすい体制が取れている。			自らが主催する事業を市事業の枠組みの中で展開することができ、取組を広く知ってもらう機会となった。令和5年度は地域で活動する団体ともより一層協力することができ市民文化の向上に寄与できた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の文化団体のニーズをある程度把握することができたが、予算等の問題で協働の方法が限られてしまう。制限がある中でこういった方法を取ることができるか工夫が必要である。			7年におよぶ事業の中で地域の専門人材との協働も広がったがそれら専門人材が市の他事業においても継続的に活躍できる機会の創出が望まれる。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	52 事業名 奈良市都祁交流センターの運営
部名	市民部 課名 都祁行政センター地域振興課
総合計画上の 位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-6 文化・スポーツの振興
	施策の方向性 ①市民文化と都市文化の振興
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団 協働事業の実施手法 指定管理
実施の時期	通年 事業開始年度 平成18年度（指定管理者制度導入年度）
令和5年度事業費	当初予算額 23,466 決算（見込）額 25,988 （単位：千円）
事業の 概要・目的	市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。
目標指標	指標名 利用者数（年間）
	単位 人
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 9,300 9,400 9,500 9,600 9,700 実績値 12,152 12,187
令和5年度 実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行う。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	3	3	3	3	3	3	3	31
協働相手の評価	3	4	5	5	4	3	3	4	4	35

総合点		66	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	安心・安全な施設の環境整備に努められ、気軽に来館できる環境づくりを行った。			住民サービスを最優先に考え、世代間交流・地域間交流を目指した事業展開が出来た。感染症対策の緩和から、多くの住民との交流が図られた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者・市民から信頼される施設運営に努めていただきたい。また、小規模でも継続できるような、地域に密着した自主事業の展開に努めていただきたい。			財団独自の事業展開には限界があるので、行政からの支援や、国・県とのパイプ役を一層強化して頂き、一緒に地域を盛り上げていける関係でありたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業									
No.	53	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営						
部名	市民部		課名	都祁行政センター地域振興課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）						
	施策	3－6	文化・スポーツの振興						
	施策の方向性	②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興							
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団			協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度（8月供用開始）				
令和5年度事業費	当初予算額	9,986		決算（見込）額	10,830		（単位：千円）		
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。								
目標指標	指標名	利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	17,800	17,900	18,000	18,100	18,200	
			実績値	18,086	19,980				
令和5年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行う。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	3	3	4	4	4	3	4	35
協働相手の評価	3	4	5	5	4	3	3	4	4	35

総合点		70	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	地域性を活かした施設管理運営を行うことができた。			奈良市東部山間特有の立地条件を生かし、自然豊かな気候条件と知名度の向上から稼働率アップにつなげることができた		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安心・安全な施設運営と、施設のPR強化を図り、稼働率の向上に努めていただきたい。			予約システム「e古都・なら」の更なる利便性の向上と使用料等の支払い方法の多様化（キャッシュレス決済等）を強く求めたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	54	事業名	奈良市都祁体育館の運営					
部名	市民部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）					
	施策	3－6	文化・スポーツの振興					
	施策の方向性	②スポーツ活動の推進とスポーツ産業の振興						
相手方の名称	一般財団法人 奈良市総合財団		協働事業の実施手法	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年）				
令和5年度事業費	当初予算額	6,350	決算（見込）額	7,156	（単位：千円）			
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
目標指標	指標名	利用者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	9,050	9,100	9,150	9,200	9,250
			実績値	8,893	10,235			
令和5年度実施内容	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、安全・安心で市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行う。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	3	3	4	4	4	3	4	35
協働相手の評価	3	4	5	5	4	3	3	4	4	35

総合点		70	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	地域性を活かした施設管理運営を行うことができた。			奈良市東部山間特有の立地条件を生かし、自然豊かな気候条件と知名度の向上から稼働率アップにつなげることができた。又照明設備のLED化に伴う光熱水料費の削減にも今後期待できる。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ拠点の一つとして、地域性を活かした安心・安全な施設運営と、施設のPR強化を図り、稼働率の向上に努めていただきたい。			予約システム「e古都・なら」の更なる利便性の向上と使用料等の支払い方法の多様化（キャッシュレス決済等）を強く求めたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	55	事業名	おはなし会						
部名	教育部		課名	中央図書館					
総合計画上の位置付け	章	第3章 くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-7 社会教育の推進							
	施策の方向性	②図書館の充実							
相手方の名称	ボランティア				協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成20年度			
令和5年度事業費	当初予算額	328			決算（見込）額	260		（単位：千円）	
事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。								
目標指標	指標名	参加人数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	917	1,362				
令和5年度実施内容	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通じて、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への好奇心と興味を高めていき、子どもの健全育成を図った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41
協働相手の評価	5	4	5	4	5	5	5	4	4	41

総合点		82	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	職員数に限りがあることから、事業を補完的に担っていたただける団体の方々に感謝している。職員だけで実施するより多くの回数の事業を実施できた。			奈良市立図書館の主催事業の一部を担うことで、絵本の読み聞かせなどの実践の場として生きがいの創出につながっている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業実践については各団体の主体性を重視しているが、利用者のニーズを把握して広報していくなど、事業の大枠を作っていくことが重要だと思われる。			開催日時については、図書館からの意見を踏まえたうえで、より多くの子どもたちに参加してもらいたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	56	事業名	市民考古サポーター活動事業						
部名	教育部		課名	文化財課埋蔵文化財調査センター					
総合計画上の位置付け	章	第3章 くらしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-8 文化遺産の保存と活用							
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発							
相手方の名称	寧楽考古楽倶楽部			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度				
令和5年度事業費	当初予算額	72		決算（見込）額	72		（単位：千円）		
事業の概要・目的	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。								
目標指標	指標名	市民考古サポーターの人員（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	103	103	103	103	103	
実績値	103	110							
令和5年度実施内容	市の活用事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動計画を策定し、遺物整理・展示公開・講演会・市民考古学講座・発掘調査現地公開を実施した。その後各事業ごとに協働内容を確認し、意見・要望を整理したうえで、倶楽部の役員会において担当職員と役員で今後の方向性等を協議した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	3	3	5	5	5	4	5	38
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	4	4	40

総合点		78	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	多彩な埋蔵文化財の活用事業について、事前研修を行うことにより、お互い学び合い、専門性の高い活用事業を少ない経費で実施できた。			サポーター活動への参加延べ人数は前年度より減少したものの継続的なサポーター活動を行うことができた。「富雄丸山古墳」の現地説明会では多くのサポーターが見学者の整理誘導・解説補助として協力できた。また倶楽部が計画実施した講演会や遺跡見学会ではセンターの全面的な協力を得ることができた。さらに会報誌の発行ではセンターから毎号寄稿いただいた。「杉山古墳の草刈り」の活動では文化財課やセンターと協力しながら作業を行うことができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	業務内容を検討し、さらなる協働の機会と内容の充実を図る一方、高齢の方が増加している傾向に配慮し、安全に十分留意して協働していきたい。			サポーター活動においては、先輩サポーターが経験の浅いサポーターにアドバイスし、センターに適宜指導いただく体制を今後も維持し、サポーターの技量と知識の一層の向上を目指してご指導をお願いしたい。また倶楽部が計画し実施する講演会や遺跡見学についても、引き続きご指導とご協力をお願いしたい。杉山古墳の草刈り作業を来年度も継続するとともに「大安寺周辺の環境美化活動」も文化財課・センターと共同で実施していきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	57	事業名	文化財講座						
部名	教育部		課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）							
	施策	3-8 文化遺産の保存と活用							
	施策の方向性	②文化財の活用と啓発							
相手方の名称	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団（都跡公民館）等				協働事業の実施手法	共催			
実施の時期	年1回				事業開始年度	共催での実施は平成27年度から			
令和5年度事業費	当初予算額	466			決算（見込）額	123		（単位：千円）	
事業の概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。								
目標指標	指標名	協働での実施回数（年間）							
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	1	1	1	1	1	
実績値	3	2							
令和5年度実施内容	文化財講座事業として「奈良の文化財をもっと知る講座2023」を全3回催し、そのうち2回を協働により共催した。 ①都跡公民館との協働で、公民館に隣接する旧田中家住宅（市指定文化財）を活用し、かまどでの炊飯等の昔のくらしを体験できる講座を実施した。 ②赤膚山元窯保存会との協働で、平成29年度に修理が完了した大型登り窯（登録有形文化財）を活用し、登り窯の見学や解説などの講座を実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43
協働相手の評価	5	5	5	4	5	5	4	5	5	43

総合点	86	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	①市指定文化財の古民家を活用し、昔のくらしを学ぶ機会を提供できた。体験学習の企画実践に長けた都跡公民館と協働したことで、経験豊富な市民スタッフにも協力いただき、内容の充実した講座となった。 ②登録有形文化財の赤膚山元窯展示室及び旧作業場と登り窯を、大亀谷国有林とともに見学できた。協働により、赤膚焼についてわかりやすく学び、貴重な体験のできる講座となり、奈良の風土に育まれた歴史文化への理解を深めることができた。	①文化財課の専門的な知識を背景にして地域にある公民館を拠点とし、企画・実施したことで、地域の協力を得て楽しく説得力のある満足度の高い事業となり、住民の文化財保護の意識を効果的に高めることができた。 ②奈良市文化財課の協力で地域の方々に赤膚山元窯の普及啓発活動が認知され始めた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	文化財の適切な保存活用を図るとともに、多くの人の理解と地域の協力をいただけるよう、引き続き連携しながら互いに可能な役割を果たしていきたい。	①広報については、学校の「さくら連絡網」などを活用するなど、更なる可能性がある。地域にある公民館を拠点として市指定文化財などを活用した文化財保護の取り組みとして、今後も地域の力を活かした持続可能な事業として発展させていきたい。 ②赤膚山元窯に現存する登録有形文化財の価値や意味、認知度をもっと奈良市文化財課の協力で広げていくことを希望する。ある方の話では、登録有形文化財である陳列場を新に建てようと思ったら、膨大な費用が必要、何とか維持保存し残してほしいなどの意見を頂いている。登り窯も同様。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	58 事業名 史料保存館展示関連見学会
部名	教育部 課名 文化財課
総合計画上の位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-8 文化遺産の保存と活用
	施策の方向性 ②文化財の活用と啓発
相手方の名称	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」 協働事業の実施手法 共催
実施の時期	年 4 回 事業開始年度 平成28年度
令和5年度事業費	当初予算額 331 決算（見込）額 105 （単位：千円）
事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。
目標指標	指標名 実施回数（年間）
	単位 回
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 4 4 4 4 4 実績値 3 4
令和5年度実施内容	ホームページやしみんだより、ツイッターに解説付きガイドツアー募集の記事を掲載し、NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館所蔵の古地図を活用した解説資料をもとに、史料保存館展示にゆかりの地を歩く見学会を行った。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学した。また、参加者アンケートを基に今後の事業内容の検討を行った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	5	4	5	5	4	4	4
協働相手の評価	5	5	5	4	5	4	4	5	5

総合点	83	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	史料保存館ではテーマに関連した展示品について館員による展示解説を行い、あわせて古地図を活用した解説資料を作成して参加者へ提供した。一方、ボランティアガイドはわかりやすい解説で現地見学を引率することで参加者の関心を高める効果をもたらして、双方の長所を活かしたガイドツアーを実施することができた。このことにより、参加者に奈良の新たな歴史情報を発信することができた。	朱雀のガイドの中心は東大寺・春日大社・興福寺の修学旅行だが、一般ガイドにも力を入れている。史料保存館との協働イベントは、切り口が歴史の場所・人・祭・文化等ガイドの我々にとっても興味深い素晴らしい企画を提案して頂き勉強になる。会員全員が協働イベントを楽しみにしてガイド担当者になるのを楽しみにしている。参加者にも評判は非常に良い。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	新型コロナウイルスの終息も見えてきて、感染症予防対策は個人の判断による中での開催となったが、朱雀の会側の周到な準備により、無事に遂行することができた。市内外からの参加者双方ともに、ゆかりの地を実際に解説を聞きながら歩くことで理解が深まり、満足いただける結果となった。今後も参加者が満足できる範囲での人数で、無理なくゆとりのある行程での対応をお願いしたい。	班別に分かれて順番にスタートしているものの、すべての班の最初の目的地が史料保存館のため参加者が集中してしまう傾向がある。一度に多くの参加者への解説は館側の負担になっていないかどうか協議したい。この他、雨天など中止の規準のルール化やアンケート内容とその回答結果の確認について協議したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	59 事業名 上深川歴史民俗資料館（指定管理）
部 名	教育部 課 名 文化財課
総合計画上の 位置付け	章 第3章 暮らしづくり（福祉、健康、地域活動、いきがい、文化）
	施策 3-8 文化遺産の保存と活用
	施策の方向性 ②文化財の活用と啓発
相手方の名称	奈良市上深川町自治会 協働事業の実施手法 指定管理
実施の時期	通年 事業開始年度 昭和53年度
令和5年度事業費	当初予算額 210 決算（見込）額 210 （単位：千円）
事業の 概要・目的	地域の文化財保存公開施設として適切に管理を行い、特に当該地域の特色ある文化財である重要無形民俗文化財「題目立」の保存公開に寄与する運営を行う。
目標指標	指標名 重要無形民俗文化財「題目立」の合同練習及び公開等の日数
	単位 日
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 28 28 28 28 28 実績値 51 69
令和5年度 実施内容	「題目立」の合同練習、現地公開のために開館した。また見学希望者に対応して開館し説明等を行った。そのほか施設維持管理、収蔵資料の保存等のために毎月定期的に点検等を行った。諸事業及び管理にあたっては引き続きコロナ感染防止対策について、必要に応じて配慮しながら実施した。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	4	4	5	43

総合点		86	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	事業の目的である、地域の特色ある文化財の保存・伝承に資するうえで、施設の所在する地域と当該文化財そのものを熟知する団体が、施設を管理し運営したことで、当該地域の無形民俗文化財の保存、伝承に効果を発揮することができた。			地域に伝えられた大切な伝統行事を公開し、必要な装束、用具や文化財資料などを適切に保管して、後世に引き継いでいくための活動の拠点施設として、市と協力することで適切に管理運営することができた。それにより重要無形民俗文化財の伝承活動、現地公開を問題なく実施することができ、文化財の継承に資する効果があった。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の基本命題である重要無形民俗文化財・ユネスコ無形文化遺産「題目立」継承のための伝承拠点として機能するよう、効果的な運用を共に模索していく。施設公開、見学者対応についても、見学機会の充実が図れるように協議していきたい。またコロナ感染防止にも状況に応じて対応する体制が適切にとれるように随時協議していく。			来館者に対する応対や見学資料の作成など施設の活用について、市と相談しながら進めていきたい。今後のコロナ等感染防止対策も、状況に応じた対応をするうえで、市と情報共有し協議をしていきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	60	事業名	自主防災防犯組織活動					
部名	危機管理監		課名	危機管理課				
総合計画上の 位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	4-1 防災対策の充実						
	施策の方向性	②防災・減災に対する意識の向上						
相手方の名称	自主防災防犯組織			協働事業の実施手法	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度			
令和5年度事業費	当初予算額	17,010		決算（見込）額	16,650		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	各地区の防災防犯力の向上を図り、安全安心なまちづくりを推進するため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、防犯活動等の各種防災防犯活動を支援する。この際、各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化に留意しつつ、自主防災防犯協議会と合同で防災訓練等を実施するとともに、防災士育成、資機材購入等の防災防犯活動に対して、活動交付金を交付し、自助・共助・公助連携の向上を図る。							
目標指標	指標名	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
令和5年度 実施内容	自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会の支援を行った。また、自主防災防犯組織全体の防災防犯力のレベルアップと継続した取組が行われるよう、県外視察研修やリーダー研修、奈良市総合防災訓練等を実施した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42

総合点		79	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	安全安心なまちづくりには、行政主導での事業のみならず、地域が自主的に防災・防犯活動に取り組むことが重要であることの相互理解が深まった。			自主防犯組織の意識・協力の程度が増加した。		
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	防災、防犯対策に関する課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進していきたい。			防災と比較して防犯に関する取り組み・意識が弱いため、その点が課題である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	61	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問					
部名	消防局		課名	予防課				
総合計画上の 位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）				
	施策		4－2	消防・救急救助体制の充実				
	施策の方向性		①消防活動体制の強化					
相手方の名称	奈良市女性防災クラブ			協働事業の実施手法	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和46年度			
令和5年度事業費	当初予算額	10		決算（見込）額	10		（単位：千円）	
事業の 概要・目的	火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。 そのために、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。							
目標指標	指標名	女性防災クラブ員訪問件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
			実績値	4,144	4,088			
令和5年度 実施内容	各地区の女性防災クラブ員が、地域の関係団体とも連携しながら防火訪問を実施。火の用心を呼びかけるとともに住宅用火災警報器の設置維持に関することや消火器の取扱い等についてアドバイスを行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42
協働相手の評価	5	5	4	4	5	5	4	5	5	42

総合点		84	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	市内22クラブ（休止中クラブを除く）中、21クラブにおいて本事業を実施し、目標値には及ばなかったが、目標に近い水準を維持できた。それぞれの地域特性に応じた防火・防災啓発の推進が図れた。			本事業を継続していることにより、防災の根幹とも言える住人とのコミュニケーションの円滑化が実感できる。また、住民からの防火・防災に関する質問等にもクラブ員が適切にアドバイスを行えている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	防火訪問の実施に際しては、地域の関係団体の理解と協力が必要であり、今後も住宅火災の減少と死者〇を目指し消防局からも関係団体に協力の呼びかけを行っている。			クラブ員個々が、住宅用火災警報器、家庭用消火器、防災製品等の知識を深めることで地域の防災リーダーとして活躍できると考える。行政からも各種研修会や防火・防災に関する情報の提供を希望する。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業	
No.	62 事業名 自主防災防犯組織と消防団の連携強化
部名	消防局 課名 総務課
総合計画上の位置付け	章 第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）
	施策 4-2 消防・救急救助体制の充実
	施策の方向性 ①消防活動体制の強化
相手方の名称	奈良市自主防災防犯協議会 協働事業の実施手法 実行委員会・協議会
実施の時期	通年 事業開始年度 令和5年度
令和5年度事業費	当初予算額 5,000 決算（見込）額 4,403 （単位：千円）
事業の概要・目的	自主防災防犯協議会と消防団は、互いが各地域の状況をよく知る地域防災の両輪であり、災害発生時にはお互いのできることを協力していくことにより、住民の避難誘導、負傷者の搬送、避難所運営等においてスムーズな活動が可能となり、地域防災力の強化・向上を図ることができる。 互いの活動内容を知り、確認を行うことで、更に強固な連携体制を構築し、地域住民への安全安心の提供に加えて、地域防災力のさらなる向上につなげることを目的とする。
目標指標	指標名 訓練及び事前研修会の開催回数
	単位 回
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 - 4 実績値 - 6
令和5年度実施内容	消防団と自主防災防犯組織が連携し、避難所開設・運営、住民の避難誘導や支援物資の搬送等の活動に係る訓練を11月に実施した。また訓練に向けた避難所運営や応急手当等に関する研修会を3回実施し、災害対応に関する理解を深め本訓練に臨んだ。なお、令和5年度は、消防庁より「消防団力向上モデル事業」に認定されており、訓練・研修用の備品の充実を図るとともに、啓発用DVD等の作成も実施した。
今後の方針	完了 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	4	5	4	4	4	4	38

総合点 75		→	総合評価 B	
行政の意見			協働相手の意見	
協働によって得られた効果	自主防災防犯協議会と消防団という地域防災の両輪ともいえる二つの団体が今回の事業によってより理解を深め合い、今後の活動に活かしていける訓練や研修が実施され、有事の際のみならず平時から協力する体制が強固なものとなったと考える。		訓練前の事前協議等を消防団、行政機関と実施し、お互いの組織の活動内容等をよく知ったうえで訓練・研修を実施でき有効性がより高いものとなり、今後の活動のよい道しるべができた。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今回は、実戦的な訓練や研修を実施したため、多くの時間と予算が必要であった。今後は、規模や実施内容をコンパクトなものにしつつ、同等の効果が上げられるよう創意工夫も必要と考える。		今後、更に各団体の連携を強固にする必要性と、自主防災防犯協議会と消防団ともに、少子高齢化に伴う人口減少により人員の確保等も大きな課題であると考えているので、行政と協働で広報等にも積極的に取り組むべきと考える。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	63	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－2	消防・救急救助体制の充実					
	施策の方向性	②救急救助体制の充実						
相手方の名称	市内在住・在勤者		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
令和5年度事業費	当初予算額	652	決算（見込）額	572	（単位：千円）			
事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。							
目標指標	指標名	年間の応急手当講習修了者数						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	800	800	800	800	800
			実績値	1,181	1,624			
令和5年度実施内容	多くの市民が利用する官公庁内で起こりうる救急事故の対応策として、市職員を対象とした普通救命講習を実施。講習内容の一部にeラーニングを導入し受講しやすい環境を構築した。しみんだよりやホームページ、SNS等を積極的に活用し、日々救急隊員が行う救急研修や訓練の記事を定期的に掲載することで市民の防災意識向上を図った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	4	4	4	4	4	38
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36

総合点		74	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	応急手当の必要性に理解がえられた。			アンケートにより、応急手当の重要性を感じ取られる。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	新型コロナウイルス感染対策の緩和により、応急手当講習会の開催が増えている。引き続き応急手当の必要性や、救急車の適正利用を広く進めていくことが必要である。			応急手当講習会の開催が増えている状況を考察したところ市民の防災意識の向上が感じ取れる。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	64	事業名	地域防犯活動推進事業						
部名	危機管理監			課名	危機管理課				
総合計画上の 位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策		4－3	防犯対策と消費者保護の推進					
	施策の方向性		①防犯力の向上						
相手方の名称	生涯学習財団、自主防災防犯組織			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度				
令和5年度事業費	当初予算額	170		決算（見込）額	85	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、自治会や自主防災防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施する。また、令和2年度から、生涯学習財団と協力し、公民館で防犯教室を開催している。								
目標指標	指標名	刑法犯認知件数（年間）							
	単位	件/千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	
			実績値	4.4	4.7				
令和5年度 実施内容	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施し、令和5年度については、特に特殊詐欺防止について重点的に行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	4	3	5	4	38
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	3	5	4	39

総合点		77	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって 得られた効果	防犯教室を通して、市民の自主防犯意識を高めるとともに、お互いに目的を共有し、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができた。			令和5年度は1館で開催した。高齢者向けに振り込め詐欺等の特殊詐欺について、現在奈良市で発生している事例を踏まえて、詐欺に遭わないための心構え等の講義により、市民の危機意識向上につなげることができた。		
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	お互いの意見をフィードバックする場を設けることができなかった。情報共有の体制強化に努めたい。			家族の理解を深めることや、話を聞く機会の少ない人に向けた啓発の機会が今後一層必要である。詐欺の手口の巧妙化や多様化により、最新の情報を得られる場を作る必要がある。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	65 事業名 奈良市地球温暖化対策地域協議会							
部名	環境部 課名 環境政策課							
総合計画上の 位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	4-4 環境の保全						
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決						
相手方の名称	市民・NPO・事業者など	協働事業の実施手法	実行委員会・協議会					
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度					
令和5年度事業費	当初予算額	628	決算（見込）額	628 （単位：千円）				
事業の 概要・目的	市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。							
目標指標	指標名	環境行事実施回数（年間）						
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	20	22	24	27	30
			実績値	14	9			
令和5年度 実施内容	温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、市民への啓発活動や講演会・市民環境講座、会員同士の交流会や勉強会等を実施し、様々な分野で活動を展開した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	3	5	4	5	3	4	38
協働相手の評価	4	4	5	4	4	4	5	4	3	37

総合点	75	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	種々の立場の市民、NPO、事業者等が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与し、個々の取り組みにおいても協働ができている。	行政が関わることでしっかりした事務的支援や信頼を得られ、啓発誌の取材や配布、環境イベントでの展示説明、市内の教育機関への出前講座など、市民レベル単独ではできない充実した活動によって、地球温暖化対策への市民の啓発事業が実施できている。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	各人が、関心のある分野に対してのみ活動を進めていく傾向があり、他の分野の活動で手助けが必要な場合に、協力しているメンバーが固定化されつつある。新規参加者も増えつつあるので協議会の活性化を求めたい。	当協議会の構成メンバーが固定化・高齢化し、活動が低下している。新たな会員にも参加してもらいやすい環境づくりをめざしているが、有効な手立てが打てていない。行政側のマンパワー不足も身近に感じる。大学や企業との連携で若い層の市民の参加により、協議会活動を期待したい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	66	事業名	ＥＣＯキッズ！ならの子ども						
部名	環境部・教育部		課名	環境政策課・学校教育課					
総合計画上の 位置付け	章	第４章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	４－４	環境の保全						
	施策の方向性	①環境保全による地域課題の解決							
相手方の名称	市民・市民団体等			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
令和５年度事業費	当初予算額	1,160		決算（見込）額	957		（単位：千円）		
事業の 概要・目的	次世代を担う子ども達に環境問題や省エネ・節電などライフスタイルに対する気づきを与え、環境保全を推進する人材を育成するため、市立全小学校3年生を対象に、地球温暖化防止や省エネなどの環境に関する出前授業を行う。								
目標指標	指標名	夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合							
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	91	91				
令和５年度 実施内容	市立小学校42校の小学３年生2,454名を対象に、環境問題・地球温暖化や省エネ・節電など環境に関する講座を開催するとともに、夏・冬休みに環境講座を踏まえた上で各家庭でCO ₂ 削減に取り組む宿題（エコチャレンジ）を実施した。 また、感染症対策として令和３年度から取り入れたオンラインでの講座メニュー内容をブラッシュアップするとともに、出前授業を原則対面とした。出前授業の実施期間の拡充も図り、１学期からの授業開始を可能とし、より授業を受けやすい環境講座を実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	3	3	5	3	4	4	4	34
協働相手の評価	4	5	5	5	4	4	3	3	3	36

総合点	70	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに、教員への波及効果も期待され、環境保全に対する興味や意識の向上が期待される。	・それぞれの役割が共有されていたため、活動を分散して効率よくできていた。 ・多くの小学校等に対して当会の活動などについて知り、関心を持っていただく機会を作ることができた。 ・この事業が始まってから、10年以上経ち、事業そのものの成果があると思う。コロナ禍を超えて続けられてきたのは、お互いの工夫と努力があったからだと思える。 ・継続して小学校3年生に環境授業を行えることの意義を行政と団体で認識できていると思う。事業を実施している小学校で環境意識の醸成に少しは役立っていると思う。 ・複数の市民団体・NPOと継続した取り組みとして、小学校での環境学習が長年できていることは、大きな成果であると思う。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	各団体のオンライン講座に用いる教材のブラッシュアップについては、令和5年度までに実施いただいたが、対面授業で用いる教材のブラッシュアップについては、十分に実施いただけていないため、令和6年度の課題としたい。	・団体のフィードバックのために、授業を受けた小学生からの意見や感想等があればいいと思う。 ・行政の担当課だけでなく、教育委員会との連携等もう少し柔軟になるといいのではないかな。この事業の対象となる児童たちに対してどのような学びを提供したいのかという点を整理したうえで本事業の取り組み方法についても再度協議する機会があってもいいと思う。 ・上記の効果をさらに強くするため行政の方の授業見学は意義があると思う。 ・協働という意識が薄くなっているように感じる。もっと情報交換し、教材の更新などともに協議し、協働でよりよい事業を作っていきたい。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	67	事業名	ごみ減量キャラバン						
部名	環境部			課名	廃棄物対策課				
総合計画上の位置付け	章		第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策		4－4	環境の保全					
	施策の方向性		②ごみ減量化と適正処理の推進						
相手方の名称	ごみ懇談会等			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度				
令和5年度事業費	当初予算額		97	決算（見込）額	23	（単位：千円）			
事業の概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の課題を認識していただき、ごみの減量及び3Rの促進に取り組んでいただく。								
目標指標	指標名		キャラバンの参加者数（年間）						
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	900	900	900	900	900	
			実績値	1,115	1,087				
令和5年度実施内容	市民団体“ごみ懇談会”と連携しながら、公民館主催の連続講座のメニューの一つとして組み込んでもらったり、市内小学校での環境学習で、市民に向けたごみ分別・減量・食品ロスなどの啓発活動を実施した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	3	5	4	3	4	4	36
協働相手の評価	5	4	4	3	5	4	3	4	4	36

総合点	72	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ごみ懇談会とともに「ごみ減量キャラバン」を実施し、市民の立場から講話（令和5年度は「雑がみ」資源化について）いただくことで、市民に効果的にごみ減量を訴えることができた。	ごみ懇談会のメンバーの固定化・高齢化が引き続きの課題である。そのような中で、担当職員が変わっても、今までのとおり、「雑がみ」を少しでも再生資源に回すことの重要性を市民向けに職員と共に啓発する場を設けていただき、実行することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	公民館講座など成人対象に実施する場合は、市民目線での話は説得力を増すが、小学生のごみ学習の一環として実施する場合は、実際にごみ処理を行う側からの話を期待されており、ごみ懇談会メンバーの知識や実力を発揮いただくことが難しい。	小学校での出前講座は職員のみで「ごみ減量キャラバン」を実施していただきご負担をおかけした。ごみ懇談会のメンバーも、ごみ処理の現場に関する最新情報を得ていないので、お互いに情報をやり取りすればよかった。ごみ懇談会のメンバーを増やす仕組みを真剣に考える必要がある。若い層にもごみ問題に関心がある方も潜在的にはおられると思うので、見学会などを通じて現場を知る機会を設けてあらたなメンバーを発掘する必要がある。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	68 事業名 陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業
部名	環境部 課名 廃棄物対策課
総合計画上の位置付け	章 第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）
	施策 4-4 環境の保全
	施策の方向性 ②ごみ減量化と適正処理の推進
相手方の名称	関西ワンディッシュエイド協会 協働事業の実施手法 委託
実施の時期	通年 事業開始年度 平成27年度
令和5年度事業費	当初予算額 998 決算（見込）額 496 （単位：千円）
事業の概要・目的	定期回収拠点（コープおしくま、コープ七条、はぐくみセンター）や奈良市の主催イベント等にて、家庭で不用になった陶磁器製食器類を持ち込んでいただき回収するとともに、持ち帰りたい食器があれば配布する「もったいない陶器市」を開催する。本事業を通じて、ごみの2R（発生抑制、再使用）を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。
目標指標	指標名 陶磁器製食器の回収量（年間）
	単位 k g
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 1,200 2,400 2,400 2,400 2,400 実績値 1,855 20,006
令和5年度実施内容	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に引き下げられ、コロナ明けとなったことで、しみんだよりへの掲載をはじめ、食器類のリユースイベント開催に係る広報を積極的に行った。その結果、イベントの周知効果が大きく反映され、昨年度対比10倍以上の食器類を回収するに至ったもの。また、イベントで回収する食器類のうち、ガラス製食器類もリサイクル可能となったことで、回収対象を追加したことも回収量が増加した一因である。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45

総合点		90	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	関西ワンディッシュエイド協会は、令和5年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰を受賞するなど、3Rに向けた取り組みを精力的に行っており、本市主催の食器類リユースイベントに参加した市民にも、循環型社会の形成に向けた意識の啓発が実現できている。			協働させていただく事によりワンディッシュエイドでは賄いきれない運搬業務や市民だより、ホームページでの告知等によって広く市民の方々に周知される事ができた、そのお陰で私たちの目指す3Rが飛躍的に発展したと感じている。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	本事業に係るイベントのニーズに対して、開催回数が追いつかなくなってきたため、無人での食器類回収・配布コーナーの設置など、実現可能な方法による事業規模の拡大について、関西ワンディッシュエイド協会の知見を活かして、実現していきたい。			広く市民の方々に周知される事によって食器の回収量も大幅に増えているが、現在の回収拠点だけではカバーできなくなっていると感じている。回収拠点の増設とリユース市の開催を増回、それに伴い選別作業の増回を希望する。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	69	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」						
部名	市民部		課名	地域づくり推進課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）						
	施策	4－5	生活衛生・環境衛生の向上						
	施策の方向性	①環境美化の推進							
相手方の名称	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度					
令和5年度事業費	当初予算額	5,193	決算（見込）額	4,847	（単位：千円）				
事業の概要・目的	身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して、市民の美化意識の向上、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。								
目標指標	指標名	アダプトプログラム団体活動回数（年間）							
	単位	回	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	3,426	3,462	3,498	3,534	3,570	
			実績値	3,539	3,833				
令和5年度実施内容	ホームページやしみんだより、情報誌「りろば」を通して参加団体を募集し、市の支援として、報奨金10,000円、ごみの回収、90Lのごみ袋の提供、ボランティア活動保険への加入を行い、報奨金の交付を希望しない団体には、ごみ袋45L及び90Lの支給、ごみの回収、ボランティア活動保険への加入を行った。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	4	39
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34

総合点		73	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識の広がりや地域でのつながりが生まれた。また、長きにわたり継続してアダプトプログラム活動に貢献している市民に対し、その功績をたたえるため表彰を実施し、モチベーションの向上につなげていただくことができた。			別紙アンケート結果に記載		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各団体において清掃方法等が違うことから、一元的にすべての団体のニーズに沿うことが難しい。できるだけ団体の希望に沿えるように柔軟に対応していくことが必要。また、高齢化などの理由で既存登録団体の登録解除や各団体の従事者の脱退などが増加傾向であるため、活動を継続してもらう方策が必要。			別紙アンケート結果に記載		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	70	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業						
部名	健康医療部			課名	保健衛生課				
総合計画上の 位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）							
	施策	4-5 生活衛生・環境衛生の向上							
	施策の方向性	③動物愛護の推進							
相手方の名称	自治会			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度				
令和5年度事業費	当初予算額	39		決算（見込）額	39		（単位：千円）		
事業の 概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示していくことで、飼い主のマナー啓発に努める。								
目標指標	指標名	ポスター配布枚数（年間）							
	単位	枚	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	600	600	600	600	600	
			実績値	400	246				
令和5年度 実施内容	動物の飼い方やマナーについての苦情や相談を整理しながら、各自治会と連携し動物の適切な飼い方やマナーに関する啓発ポスターを配布した。引き続き、人と動物が共に暮らせるまちづくりを推進する取組を各自治会と連携して構築していく。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	5	40
協働相手の評価	5	4	4	4	5	5	4	4	5	40

	総合点	80	➡	総合評価	A
	行政の意見			協働相手の意見	
協働によって 得られた効果	市と自治会がともに動物に関わる迷惑行為防止等の取組を行うことにより、動物の適正飼養に対する意識を高め、飼い主に対してもマナー啓発を行うことで、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。			継続してポスターを掲示しマナー啓発することにより、動物に関する迷惑行為に対して一定程度の抑止効果があったと思われる。	
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	各自治会の動物の適正飼養に対する意識が高くなってきていると感じるが、まだまだ動物自体に対する意識の隔たりや認識の相違があるので、引き続き各自治会と協働し、ポスター掲示をきっかけとして地域住民への啓発を継続することを望む。			飼い主によっては動物の適正飼養やマナーに対しての意識が低い人もいるのは事実で、そういった人への直接的な注意や声かけは難しく、迷惑行為を根絶することは難しいと感じる。	

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員から の意見欄	

協働事業									
No.	71	事業名	景観まちづくりに関する事業						
部名	都市整備部		課名	都市計画課					
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）							
	施策	4-6 土地・景観の整備							
	施策の方向性	②奈良にふさわしい景観の保全・創出及び歴史的風致の維持・向上							
相手方の名称	自治会・2名以上のボランティア団体			協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成16年度				
令和5年度事業費	当初予算額	323		決算（見込）額	54		（単位：千円）		
事業の概要・目的	古都奈良にふさわしい景観の保全・創出のため、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々による除却活動、景観意識につながる活動の実施やイベントなどを通じて、地域の景観を守る意識を高めていただくことで、景観の保全・創出を図る。								
目標指標	指標名	活動団体数（年間）							
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	54	58	62	66	70	
			実績値	42	37				
令和5年度実施内容	市ホームページによる活動団体の募集広報に加え、地域団体の方々と市との協働による活動や、景観イベントの実施を通じて、違反広告物を出さない街づくり推進団体と景観まちづくりに関する活動団体の増加を図りながら、市民等に景観の意識を高めていただく。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	5	3	3	3	1	3	3	30
協働相手の評価										0

総合点		60	➡	総合評価		C
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果			現在、違法な簡易広告物の掲出がほとんど見られることがなくなり、活動そのものを行う機会が減ったため、意見交換の必要性がなくなり、意見交換会を開催しなかった。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど			違法な簡易広告物の除却について、平成16年度から活動していただいているが、団体の方々の活動・行政の指導等により、現在、違法な簡易広告物の掲出がほとんど見られなくなった。そのため、違反簡易広告物撤去活動が減り、また、団体の高齢化に伴い減少している。活動内容について、検討が必要か。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	違反簡易広告物撤去活動を行う機会がほぼないため、協働相手と意見交換できない。 また、活動報告等広報できるものがない。
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	72	事業名	奈良市自転車駐車場の運営					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の 位置付け	章	第4章	まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）					
	施策	4－7	交通基盤の整備と交通安全の確保					
	施策の方向性	③交通安全対策の推進						
相手方の名称	中筋自転車駐車場：公益財団法人自転車駐車場整備センター 高の原第一～高の原第四自転車駐車場：4/1～9/30株式会社マサミチ 10/1～3/31奈交サービス株式会社		協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）				
令和5年度事業費	当初予算額	65,919	決算（見込）額	69,026	（単位：千円）			
事業の 概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の利便性の向上を図る。							
目標指標	指標名	市営自転車駐車場（5施設）の収容可能台数						
	単位	台	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
			実績値	3,360	3,360			
令和5年度 実施内容	自転車駐車場の運営管理について、令和5年度はこれまでの指定管理から業務委託の手法に変更し運営管理を行った。中筋自転車駐車場については、公益財団法人自転車駐車場整備センターに委託した。また、高の原第一～高の原第四自転車駐車場については4月1日から9月30日まで株式会社マサミチに、10月1日から3月31日までは奈交サービス株式会社に委託した。委託事業者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営管理に努めた。その他、令和6年3月31日をもって、施設の老朽化及び施設運営の効率化のため、高の原第一自転車駐車場の閉鎖を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	3	3
協働相手の評価	4	4	4	5	4	5	4	4	4

総合点	79	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって 得られた効果	施設利用者の意見の共有や施設管理状況等を連絡共有し、奈良市自転車駐車場の適切な運営を行うことができた。	・今回の受託による管理業務は、条例等の規則に基づき利用者の利便性のほか公平性を明確にして業務にあたる運営ができたと考えている。運営にあたっては、市に相談を躊躇なく行えることができ、またレスポンスよく明確に答えてもらい、それぞれの立場が確立されていた。 ・駐輪場を利用する市民の目線に立って施設利用の利便性や困りごとなどにも対応することができた。 ・行政の外部委託事業に関し、受注側として、今後の行政より依頼が有った場合の取り組み方、留意する点を受注側がビジョンを持って細部の協議を重ねる事の重要性を感じた。
協働することで 見えた課題や協働相手に対して 求めることなど	市民サービスの向上を目指し、利用者の声等の情報共有を継続すること。	・業務内容については、仕様書で明確にしていたことから遂行上の問題はなかったが、施設の老朽化による雨天時等の利用者への影響が大きいことから早急に更新が必要と感じる。 ・フリーカードなど現在利用中のサービスの改善の見通しが不完全であり問題を生じる場面があった。完全な無人化を目指し機械化が行われているが、Webなどの利用には結びついておらず、準備が不十分であり早急な改善を求める。 ・行政の外部委託事業はその委託内容により、受注側で概ね完結できる事業と行政と共に進めなければならない事業がある。行政側の人手不足は承知しているが、共に進めて行く案件に関しては、行政として委託現場の現況把握に努めてもらえると事業の発生時、速やかな対応が可能かと思われる。また、労働者を伴う業務は労働基準法、派遣法による規制もあり、事前の双方の確認作業が必要であると思われる。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業	
No.	73 事業名 交通安全指導員会
部名	危機管理監 課名 危機管理課
総合計画上の位置付け	章 第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）
	施策 4-7 交通基盤の整備と交通安全の確保
	施策の方向性 ③交通安全対策の推進
相手方の名称	交通安全指導員会 協働事業の実施手法 補助・助成
実施の時期	通年 事業開始年度 平成28年度
令和5年度事業費	当初予算額 1,290 決算（見込）額 1,760 （単位：千円）
事業の概要・目的	交通事故を防止するため、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視などの活動を実施する。また、交通対策協議会の構成団体として交通安全運動各行事等に参加し啓発活動を行う。
目標指標	指標名 人身事故発生件数（年間）
	単位 件
	年度 R4 R5 R6 R7 R8 目標値 842 832 822 812 802 実績値 697 602
令和5年度実施内容	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動を、各地区において自治連合会会長から推薦された交通安全指導員で行った。 また、3年に一度の交通安全指導員の委嘱式を行った。
今後の方針	継続 拡大・縮小・廃止の理由

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	4	4	4	4	4	4	4	4	37
協働相手の評価	5	4	4	5	3	4	4	3	3	35

総合点		72	→	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見守り巡回活動、交通安全に関する安全点検などの活動は地域に根差した視点が重要であることの相互理解が深まった。			市、警察、市民がコミュニケーションをとり事業を進めることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	当事業の目的や主旨について、定期的開催される役員会等で意見交換をしている。各地域ごとの交通安全に関する懸案事項について、認識の共有と問題点の改善を図るため、より一層の情報共有と相互理解を図りたい。			地域活動の担い手が不足しており、高齢化が進んでいる。1人が複数の役職を兼任することもあり、対策が必要である。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業										
No.	74	事業名	グリーンサポート制度の実施							
部名	市民部		課名	地域づくり推進課						
総合計画上の位置付け	章	第4章 まちづくり（安全・安心・環境・衛生・都市基盤）								
	施策	4-8 住環境の向上								
	施策の方向性	②公園・緑地の整備								
相手方の名称	自治会等地域の団体				協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年				事業開始年度	平成20年度				
令和5年度事業費	当初予算額	17,063			決算（見込）額	15,946		（単位：千円）		
事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図るため、市の公園の維持管理を行う団体を募集し、その活動に対して、報奨金の支給、保険の適用、ごみの回収などの支援を行う。									
目標指標	指標名	グリーンサポート制度による公園管理率（各年度4月1日時点）								
	単位	%	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	27.5	28.5	29.5	30.5	31.5		
			実績値	27.1	28.2					
令和5年度実施内容	情報紙「りろば」の発行やしみんだより、ホームページに加え、SNSを活用した広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加を図った。また、団体の声を基に、既存の登録団体の継続的な活動の維持を図るため、高齢者でも利用しやすい自走式草刈機の貸出しを開始した。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								
令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	4	4	5	4	5	5	4	4	4	39
協働相手の評価	4	4	4	4	4	4	4	4	5	37
		総合点		76	→		総合評価		A	
		行政の意見				協働相手の意見				
協働によって得られた効果	市民等との協働により公園の美化が保たれ、適正に公園を管理できた。登録団体も増加しており、地域の親睦も深まっている。また、長きにわたり継続してグリーンサポート活動に貢献している市民に対し、その功績をたたえるため表彰を実施し、モチベーションの向上につなげていただくことができた。				別紙アンケート結果に記載					
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の高齢化等により、活動の継続が困難になる場合もある。また、現在美化活動をしている公園の緑化等について、グリーンサポーターとして責任感を持って将来的な構想を描きながら活動されている団体もあるが、長期的なビジョンで考えると世代交代を踏まえて進める必要がある。そのため、市と活動団体が協力しながら積極的に情報発信を行い、若い世代の参加を促進する方策の検討が必要。				別紙アンケート結果に記載					
総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目										
要因及び今後の改善策										
審議会委員からの意見欄										

協働事業									
No.	75	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業						
部名	総務部		課名	総務課保健所・教育総合センター管理室及びセンター内全課					
総合計画上の位置付け	章		第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）					
	施策		5－1	市民参画と開かれた市政の推進					
	施策の方向性		②協働によるまちづくりの推進						
相手方の名称	JR奈良駅西地区の自治会			協働事業の実施手法	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度				
令和5年度事業費	当初予算額	320	決算（見込）額	106	（単位：千円）				
事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して「にぎわいのあるまちづくり事業」を実施する。この事業は、市場やコンサート、セミナー等などの集客イベントを実施し多くの市民の方に、はぐくみセンターを知っていただき、有効利用していただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。								
目標指標	指標名	来館者数（年間）							
	単位	千人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	220	220	220	220	220	
			実績値	126	153				
令和5年度実施内容	①JR奈良駅西まちづくり運営協議会（地域住民と職員）において、年間事業計画を策定した。 ②はぐくみセンターとして大宮まつりへ参加、歴史講座（年1回）、健康講座（年1回）の開催した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	4	4	3	4	38
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	4	3	4	38

総合点		76	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	保健所・教育総合センターの建設に端を発して、にぎわいのあるまちづくりに寄与する施設運営のため、当事業は発足している。地元自治連合会、まちづくり協議会と行政との関係は良好であり、事業についても協力的な姿勢を持っていたり、事業が協働関係の構築に良い影響を残している。			コロナ禍が終息し、徐々に常態に戻しつつ事業を復活しようと話し合い相互理解を深める機会となった。また、保健所という空間での事業は、従前のように密な状況を作り出すことは避けて、講習会的な事業に留めた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後、ポストコロナの新しい事業形態などを模索し、行政、地元とも過度な負担を負う事なく、効果的な事業を展開していく必要がある。しかしながら人員減によるマンパワーの不足を協働相手に求めるのは安易であり、地元関係団体にとっても無理のない形態を探りつつ、行政も体制充実を図る必要がある。			JR奈良駅西のにぎわいづくりを協働事業として立ち上げて12年になる。その間に行政側の人事異動で協働事業への意識が薄れていくことを危惧している。さらに寄り合い所帯の庁舎となり、管理部門の人材が徐々に削減されていくのは、如何なものかと感じている。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	76	事業名	都祁まちづくり協議会						
部名	市民部	課名	都祁行政センター地域振興課						
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策	5-1	市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進							
相手方の名称	地域住民（都祁まちづくり協議会）		協働事業の実施手法		補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度		平成17年度				
令和5年度事業費	当初予算額	3,500	決算（見込）額	2,790	（単位：千円）				
事業の概要・目的	1. 新市建設計画の進捗に関すること。 2. 住民意識の取りまとめに関すること。（アンケート調査） 3. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 4. 地域振興事業（いきいきスポーツinつげ高原）								
目標指標	指標名	利用者数（年間）							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	500	600	700	800	900	
実績値	468	524							
令和5年度実施内容	1. 新市建設計画の進捗に関すること。 2. 住民要望及び住民意識の取りまとめに関すること。 3. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 4. 地域振興事業（令和13年度開催予定の国民体育大会等を見据え、年齢層や地域層を意識したスポーツイベントを実施し、地域振興、地域発信に取り組む）								
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	5	4	4	3	4	4	4	3	3	34
協働相手の評価	5	4	4	4	4	4	4	3	3	35

総合点	69	→	総合評価	B
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	一体的なまちづくりのための新市建設計画の進捗を行っている。5年連続で開催している「いきいきスポーツinつげ高原」では、参加者数も徐々に増え、つげの良さを知っていただくことにつながっている。	互いの特性を発揮し、各種会議等での情報共有が図られ、都祁地域の活性化につなげている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	自主的な活動の充実と強化のためのリーダーの養成と後継者の育成。	行政との関わりや協働における役割分担の明確化。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	77	事業名	平城・相楽ニュータウンの活性化					
部名	都市整備部他		課名	都市計画課他				
総合計画上の位置付け	章	第5章 しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策	5-1 市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進						
相手方の名称	木津川市、精華町、UR都市機構西日本支社、関西文化学術研究都市センター㈱、(公財)関西文化学術研究都市推進機構		協働事業の実施手法	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	令和3年度				
令和5年度事業費	当初予算額	40,130	決算(見込)額	158	(単位：千円)			
事業の概要・目的	奈良市、木津川市及び精華町の2府県3市町にまたがって位置し、令和4年にまちびらき50周年を迎えた「平城・相楽ニュータウン」において、将来にわたって良好な街として持続し、誰もが安心安全に暮らせる魅力あるまちを目指し、人口減少・高齢化への対応、新規住民を呼ぶ魅力化、住民・行政のニーズの反映を図るために作成した街の活性化ビジョンをきっかけに、まちの活性化に資する取組を協働により実施する。							
目標指標	指標名	平城・相楽ニュータウンの活性化に向けた取組件数（年間）						
	単位	件	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	4	3	3	3	3
			実績値	4	3			
令和5年度実施内容	ニュータウンの玄関口である高の原駅前について、将来的な駅前エリアの一体的な管理運営のための仕組みの検討を協働相手と行った。 また、木津川市、精華町、関西文化学術研究都市センター㈱は、高の原駅前広場再整備プロジェクトチームに参画し、地域住民とともに目指す未来のまちの姿などを検討した。							
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由						

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価点
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	
行政の評価	4	5	5	5	5	5	4	5	5	43
協働相手の評価	4	4	5	4	5	5	4	5	4	40

総合点		83	→	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	プロジェクトチームでの検討実施にあたり、地域住民等とのネットワークを生かしていただいたことで運営の円滑化を図ることができた。		協働により、地域住民との「駅前再整備」にかかる新たな目標が生まれ、自由闊達な意見を交換できたことは高の原エリアにとって非常に有意義なこととなった。引き続き、より多くの当該エリアの課題抽出を行うことで、各種まちの問題の解決に向かえるよう関係各位と力を合わせたい。			
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も地域とのネットワークを生かして、これまで以上に高の原駅前をはじめとしてニュータウンの活性化への取組に携わってくれることを期待する。		将来にわたってこの街が活気をもって維持できるよう収益構造の明確化を行うとともに、継続して維持できる取組として共にかかわりを持ち、活性化につなげていきたい。			

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業									
No.	78	事業名	奈良市みらい価値共創プロジェクト研究						
部名	総合政策部		課名	総合政策課					
総合計画上の位置付け	章	第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策	5－1	市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進							
相手方の名称	大和ハウス工業株式会社 事業構想大学院大学			協働事業の実施手法	委託				
実施の時期	年20回			事業開始年度	令和5年度				
令和5年度事業費	当初予算額	32,340		決算（見込）額	32,340		（単位：千円）		
事業の概要・目的	本市の経済の活性化及び2025年の大阪・関西万博を見据え、共創を通じて地域課題等を解決し、社会に新たな価値を創出する事業構想計画を策定できる人材を育成するプロジェクト研究を行う。 本事業は3か年にわたり実施する予定であり、大和ハウス工業株式会社から本市に寄附された企業版ふるさと納税を活用して、事業構想修士課程のカリキュラムを持つ専門機関である事業構想大学院大学とともに実施する。								
目標指標	指標名	奈良共創チームの人数							
	単位	人	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
			目標値	－	120	240	360	360	
			実績値	－	141				
令和5年度実施内容	委託先である事業構想大学院大学と調整しながら事業を円滑に進めることができた。また、本プロジェクト研究の修了生や、ワークショップ参加者（研究員の所属企業・団体・官公庁等の社員・職員等、地元企業、地域住民、学生等をはじめとする様々な主体が参加）を中心に「奈良共創チーム」の組成を進め、研究員同士の共創による新事業の創出や新たなイノベーションが起こるきっかけづくりに寄与した。								
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由							

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	4	39
協働相手の評価	5	5	4	4	5	4	4	4	4	39

総合点		78	➡	総合評価		A
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	事業構想大学院大学に事業を委託し、奈良市としても積極的に共創プロジェクト研究に関係していくことで、多様な主体同士の共創の場づくりに寄与できた。また、実際に自社で新規事業を立ち上げたり、修了生同士が自社の資源を持ち寄って新たな事業を立ち上げたりと、実質的な成果も見えているところである。			プロジェクト研究では20人の構想計画書が生まれた。その中にはすでに実装化へ向け、着々と準備する方もおり、奈良市の経済活性化に向けた取り組みを推進することができると期待を持っている。ワークショップでは期待を上回る方々に参加いただき、2回の開催を無事に迎えることができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業に対して一部、双方での認識の違いが生じることがあったが、速やかに是正することができたため、今後も連携を密にすることで、お互いの意識の共有を行う。次年度についても、新たな共創が生み出されるようさまざまな取組を期待する。			新しい事業を生み出すことは非常に難しいことと考えており、引き続き情報共有をしっかりとし、本プロジェクトに望みたいと考えている。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	

協働事業								
No.	79	事業名	産地学官連携プラットフォームの設立・運営支援					
部名	総合政策部		課名	総合政策課				
総合計画上の 位置付け	章	第5章 しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策	5-1 市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性	②協働によるまちづくりの推進						
相手方の名称	奈良国立大学機構			協働事業の実施手法	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	令和5年度			
令和5年度事業費	当初予算額	5,000		決算（見込）額	4,509	（単位：千円）		
事業の 概要・目的	奈良県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等が連携・協働して、恒常的な対話の場を設置するとともに、イノベーション推進による新産業やサービス創出等、新たな価値を創造し、その成果を社会実装することにより、地域の課題解決や活性化、産業振興を図る。							
目標指標	指標名	参画団体数						
	単位	団体	年度	R4	R5	R6	R7	R8
			目標値	-	調整中	調整中	調整中	調整中
実績値	-	19						
令和5年度 実施内容	設立に向け、プラットフォーム提案者である奈良国立大学機構と定期的に意見交換を行い、運営に対する支援を行った。11月16日には会員が参集し、県内の産業界や地域、高等教育機関、地方公共団体等が連携・協働し、恒常的な対話の場の設置と、地域力・産業競争力の強化を目的とした「なら産地学官連携プラットフォーム」が設立された。また、本市の補助金を活用し、同プラットフォームにおいて地域課題の解決や新産業を創出するプロジェクトへの支援を行った。							
今後の方針	継続	拡大・縮小 ・廃止の理由						

令和5年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	3	5	5	3	3	3	37
協働相手の評価	5	5	5	3	5	5	3	4	3	38

総合点		75	➡	総合評価		B
行政の意見			協働相手の意見			
協働によって得られた効果	産地学官連携プラットフォームの設立目的である、奈良の産地学官連携を推進するという点で、補助金を活用し、市内企業や学術機関の本プラットフォームへの参画交渉や、地域の課題解決のためのタスクフォースを複数設置する等により、産地学官が連携して取り組む土台作りができた。			なら産地学官連携プラットフォームを設立することができ、奈良県内の産業界、地域・住民、高等教育機関、地方公共団体等が連携・協働して、恒常的な対話をする場をつくることができた。またタスクフォースを形成して、地域課題解決・活性化を目的とする取組を開始することができた。		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	設立一年目で築いた産地学官連携の土台を基に、共創による新たな産業創出や地域課題解決のための事業に取り組まれることを期待する。			なら産地学官連携プラットフォームは奈良県全体の活性化を目的とするものであり、奈良市の取組に限定せず取り組むことになるため、今後は奈良市以外にも積極的な関与を促し、自走に向けた組織のあり方も検討する。引き続き奈良市の課題解決や活性化につながる取組を実施する際には奈良市と連携を密にして取り組んでいきたい。		

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の 改善策	
審議会委員からの 意見欄	

協働事業										
No.	80	事業名	「奈良しみんだより」の英訳							
部名	総合政策部			課名	秘書広報課					
総合計画上の位置付け	章		第5章	しくみづくり（協働、行財政運営）						
	施策		5－1	市民参画と開かれた市政の推進						
	施策の方向性		③市政情報の積極的な発信と戦略的な広報の推進							
相手方の名称	奈良S・G・Gクラブ			協働事業の実施手法	事業協力					
実施の時期	毎月			事業開始年度	平成26年度					
令和5年度事業費	当初予算額	120		決算（見込）額	120		（単位：千円）			
事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。									
目標指標	指標名	設置部数								
	単位	部／月	年度	R4	R5	R6	R7	R8		
			目標値	200	200	200	200	200		
			実績値	200	240					
令和5年度実施内容	毎月市から「奈良しみんだより」の掲載情報・資料を提供し、活動団体で「奈良しみんだより」の英訳を行った。また、毎月月初に活動団体が秘書広報課分室に来課し、分室内の設置のコピー機で毎月印刷、編綴を行った。成果物の公開として、市が「英語版しみんだより」を市ホームページに掲載するほか、活動団体で各施設への配置を実施した。									
今後の方針	継続	拡大・縮小・廃止の理由								

令和5年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目									
	対等性	相互理解	自主性尊重	自立化	目的共有	相互補完	公開	相互変革	期限設定	評価点
行政の評価	5	5	5	5	5	5	5	4	4	43
協働相手の評価	5	5	5	5	5	5	5	5	4	44

総合点	87	→	総合評価	A
-----	----	---	------	---

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	外国籍市民等が増加する中で市政情報の需要も高まり、しみんだよりの英語版は必須となっている。加えて令和5年度は、新型コロナ対応が平時になり、訪日外国人客数が奈良に来訪する際にインフォメーションカウンター等で英訳版を手にする機会が増えることが想定される。昨年度より引き続き柔軟にご対応いただいております。今後も一層の協働の必要性が高まると考えている。	奈良市民だよりの英訳は市内在住の外国人の日常生活に欠かすことのできないものとなっております。文化・習慣の異なる国に生活する子供を持つ外国人の必要な健康関連の情報や予約なしで参加可能なイベント情報を中心に適切、正確、かつ迅速に提供を行っています。そのための日本語の原稿の提供も最速のタイミングで行っていただいております。その結果、日本語版の発行に大きく遅れることなく、発行ができています。また、英語版バックナンバーのページも作成して頂き、過去の記事も検索しやすくなりました。コロナ明け以降案内所等で在庫が不足する事が多くなり、発行部数を200部から240部としました。月初めの発行を首を長くして待っている、と言う方々がいらっしゃるお聞きしているので励みになっています。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	英訳する記事の選別については、外国人のニーズを一番よく把握しているSGGに一任する体制を今後も維持継続したい。コロナ禍にあったような緊急時の記事選定や、こちらから外国人にぜひ知ってほしい内容（令和5年9月号：Old History, New Discovery）等、スムーズに対応できる体制も考えていく必要がある。	月初めの発行を首を長くして待っている方に対して、少しでも早く手元に届くよう、引き続き努力してまいります。そのためにはお互いにオープンで密な情報のやり取りを続けたいと思います。今年度は印刷に際しては、PCから直接印刷指令を出していただくことで、作業の合理化に協力して下さり、感謝しています。

総合評価がC評価以下または協働の原則に基づいた評価項目の評価点が2点以下の項目がある場合の記入項目	
要因及び今後の改善策	
審議会委員からの意見欄	